

## 平成26年度予算に向けた再評価について (平成26年2月現在)

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価手続中
								うち見直し継続			
河川事業	直轄事業		2		48	13	63	62		1	
砂防事業等	直轄事業		1		21	1	23	23			
海岸事業	直轄事業				1		1	1			
合計		0	3	0	70	14	87	86	0	1	0

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された事業(平成25年8月もしくは12月に評価結果を公表済)

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価手続中
								うち見直し継続			
ダム事業	直轄事業等				2	2	4	4			
合計		0	0	0	2	2	4	4	0	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

# 再評価結果一覧 (平成26年2月現在)

## 【公共事業関係費】

### 【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
天塩川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	734	866	727	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天塩川において、戦後最大の被害をもたらした昭和56年8月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</li> <li>・天塩川水系の関係市町村は「天塩川治水促進期成会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。</li> <li>・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。</li> <li>・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態が見られるようになっている。</li> <li>・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。</li> <li>・天塩川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、天塩川流域の市町村における浸水区域内人口が約20,230人と想定されるが、事業実施により約40人に軽減できる。</li> <li>・同様に、避難率40%の場合の想定死者数が、事業実施により約40人からゼロに軽減できる。</li> <li>・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約7,780人から約360人に軽減できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の必要性等に関する視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・天塩川流域は、河川沿いに人口や資産が集積し、農業、家畜等が盛んな地域である。しかし、依然として戦後最大規模に相当する洪水流量に対する安全度が確保されていない地域があり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>②事業進捗の見込みの視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、地方公共団体等との連携によりコスト縮減を図ってきており、今後も地方公共団体等と連携を進めるなど、引き続きコスト縮減に努めていく。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考える。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	

<p>渚滑川直轄河川改修事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>31</p>	<p>460</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 459億円 残存価値: 1.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 18戸 年平均浸水軽減面積: 22ha</p>	<p>32</p>	<p>14.5</p>	<p>・渚滑川において、戦後最大の被害をもたらした平成10年9月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。 ・渚滑川水系の関係市町村は、治水対策の促進を強く要望している。 ・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。 ・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態が見られるようになっている。 ・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。 ・渚滑川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、紋別市における浸水区域内人口が約960人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。 ・同様に、避難率40%の場合の想定死者数が、事業実施により約10人からゼロに軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約770人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・渚滑川流域は、下流域に紋別市街地を抱え、国内有数の食料生産地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されていない地域もあり、出水被害が繰り返されていることから、河川改修事業を進めていく必要がある。また、本事業の投資効果も十分に確保されている。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、引き続き流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、地域や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・建設資材の再利用や施工期間の見直し等によるコスト縮減を実施している。 ・農業部門、道路部門、地方公共団体等と連携を進める等、引き続きコスト縮減に努める。 ・代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>湧別川直轄河川改修事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>19</p>	<p>194</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 193億円 残存価値: 0.14億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 18戸 年平均浸水軽減面積: 3ha</p>	<p>22</p>	<p>8.9</p>	<p>・湧別川において、戦後最大の被害をもたらした平成18年10月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。 ・湧別川水系の関係市町村は、治水対策の促進を強く要望している。 ・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。 ・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態が見られるようになっている。 ・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。 ・湧別川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、遠軽町における浸水区域内人口が約2,110人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約640人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・湧別川流域は、中流域に遠軽町市街地を抱え、国内有数の食料生産地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されていない地域もあり、出水被害が繰り返されていることから、河川改修事業を進めていく必要がある。また、本事業の投資効果も十分に確保されている。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、引き続き流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、地域や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・建設資材の再利用や施工期間の見直し等によるコスト縮減を実施している。 ・農業部門、道路部門、地方公共団体等と連携を進める等、引き続きコスト縮減に努める。 ・代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>留萌川直轄河川改修事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>197</p>	<p>570</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 567億円 残存価値: 2.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 56戸 年平均浸水軽減面積: 24ha</p>	<p>246</p>	<p>2.3</p>	<p>・留萌川において、下流市街地では戦後最大の被害をもたらした昭和63年8月洪水、上流部では戦後第2位の被害をもたらした昭和56年8月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・留萌川水系の関係市町村は「留萌地域総合開発期成会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。</p> <p>・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的にやっている。</p> <p>・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態が見られるようになっている。</p> <p>・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。</p> <p>・留萌川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、留萌市における浸水区域内人口が約4,670人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人数は、事業実施により約2,220人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <p>・留萌川流域は、北海道北西部の中心都市である留萌市を抱え、水産加工業や農業が盛んな地域となっている。しかし、依然として上流部では戦後第2位規模、下流市街地では戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されていない地域があり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点</p> <p>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・浚渫土砂の活用等、引き続きコスト削減に努めていく。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考ええる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>石狩川直轄河川改修事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>8,823</p>	<p>22,585</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 22,460億円 残存価値: 125億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 4,800戸 年平均浸水軽減面積: 2,604ha</p>	<p>7,518</p>	<p>3.0</p>	<p>・石狩川において、戦後最大の被害をもたらした昭和56年8月上旬洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・石狩川流域では、「石狩川治水促進期成会」などの流域市町村を主体とした様々な治水促進期成会が組織され、毎年、治水効果の早期向上を要望している。</p> <p>・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的にやっている。</p> <p>・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態がみられるようになっている。</p> <p>・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。</p> <p>・石狩川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、石狩川流域の市町村における浸水区域内人口が約14.7万人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、避難率40%の場合の想定死者数が、事業実施により約100人からゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約5.9万人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <p>・石狩川流域には広大な農地が広がっており、国内有数の食料生産基地となっている。また、道都札幌市を始めとした市町村が存在し、北海道の約半数の人口を抱えており、北海道の社会、経済、文化の中心となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点</p> <p>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・これまで、河道掘削の残土の利用について地方公共団体および農業部門との連携によりコスト削減を図ってきており、今後も地方公共団体等と連携を図るとともに、道路部門とも連携を進めながら、引き続きコスト削減に努めていく。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考ええる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>石狩川直轄河川改修事業(千歳川遊水地) 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,150</p>	<p>2,640</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 2,593億円 残存価値: 47億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 391戸 年平均浸水軽減面積: 345ha</p>	<p>1,127</p>	<p>2.3</p>	<p>・千歳川において、戦後最大の被害をもたらした昭和56年8月上旬洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。 ・千歳川流域の関係市町村は、「千歳川治水対策促進連合期成会」を組織し、流域の総合的な治水対策の促進を強く要望している。 ・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。 ・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態がみられるようになっている。 ・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。 ・千歳川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、千歳川流域の市町村における浸水区域内人口が約2.9万人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。 ・同様に、避難率40%の場合の想定死者数が、事業実施により約10人からゼロに軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約2.4万人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・千歳川流域は水田、畑作等の一次産業や食品製造業の二次産業が盛んであり、札幌市のベッタウン化や新千歳空港を中心とする臨空型工業地帯の拡大など、発展が著しい地域である。しかし、千歳川は石狩川の背水の影響を長い区間で受けるため、遊水地群の整備を実施し、高い水位を低減させる必要がある。 ②事業進捗の見込みの視点 ・千歳川遊水地群は、全ての地区において遊水地の具体的な位置・規模について確定させ、順次、用地等取得や工事を実施しており、着実に進捗している。流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・これまで、土砂流用により計画段階におけるコスト縮減を図ってきており、引き続きコスト縮減に努めている。また、代替案等の可能性については、社会的影響等の観点から、現計画が最適であると考ええる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>尻別川直轄河川改修事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>55</p>	<p>70</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 69億円 残存価値: 0.92億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 2戸 年平均浸水軽減面積: 5.1ha</p>	<p>51</p>	<p>1.4</p>	<p>・尻別川において、甚大な被害をもたらした昭和36年7月洪水、昭和37年8月洪水、戦後最大規模の観測流量となった昭和50年8月下旬洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。 ・地域市町村で構成される後志総合開発期成会は、後志管内の開発促進を目的に組織され、毎年、尻別川の治水効果の早期向上を要望している。 ・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。 ・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態が見られるようになっている。 ・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。 ・尻別川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、蘭越町における浸水区域内人口が約730人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約490人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・尻別川流域は、上流部に蘭越町市街地を抱え、国内有数の食料生産地となっているが、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されていない地域もあり、出水被害が繰り返されていることから、河川改修事業を進めていく必要がある。また、本事業の投資効果も十分に確保されている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、引き続き、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、地域や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・建設資材の再利用や施工時期の見直し等によるコスト縮減を実施している。農業部門、地方公共団体等と連携を進める等、引き続きコスト縮減に努める。また、代替案の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考ええる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>後志利別川直轄河川改修事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>97</p>	<p>403</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 402億円 残存価値: 1.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 37戸 年平均浸水軽減面積: 27ha</p>	<p>110</p>	<p>3.7</p>	<p>・後志利別川において、戦後最大の被害をもたらした昭和37年8月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・後志利別川水系の関係市町村は「檜山総合開発期成会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。</p> <p>・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。</p> <p>・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態が見られるようになっている。</p> <p>・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。</p> <p>・後志利別川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、せたな町・今金町における浸水区域内人口が約2,360人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、避難率40%の場合の想定死者数が、事業実施により約10人からゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約1,830人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・後志利別川下流域にある、せたな町、今金町を代表する穀倉地帯であり、檜山地方における社会・経済・文化の基盤となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されていない地域があり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・河道掘削土砂の活用等、引き続きコスト縮減に努めていく。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考える。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>沙流川直轄河川改修事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>150</p>	<p>713</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 709億円 残存価値: 4.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 27戸 年平均浸水軽減面積: 23ha</p>	<p>163</p>	<p>4.4</p>	<p>・沙流川において、戦後最大の被害をもたらした平成15年8月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・沙流川水系の関係市町村は「北海道日高総合開発期成会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。</p> <p>・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。</p> <p>・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態が見られるようになっている。</p> <p>・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。</p> <p>・沙流川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、日高町及び平取町における浸水区域内人口が約3,400人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、避難率40%の場合の想定死者数が、事業実施により約20人からゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約2,030人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・沙流川流域は、日高町、平取町の市街地が存在し、トマトや軽種馬の全国有数の産地となっている。しかし、依然として戦後最大規模の流量に対する安全度が確保されておらず、近年でも平成15年(戦後最大)、平成18年に浸水被害が繰り返されているため、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点 ・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・河道掘削土砂の活用等、引き続きコスト縮減に努めていく。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考える。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>十勝川直轄河川改修事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,479</p>	<p>2,728</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 2.703億円 残存価値: 24億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 318戸 年平均浸水軽減面積: 389ha</p>	<p>1,221</p>	<p>2.2</p>	<p>・十勝川において、戦後最大の被害をもたらした昭和37年8月降雨(帯広地点より下流域)、昭和56年8月降雨(帯広地点より上流域)、昭和63年11月降雨(浦幌十勝川流域)により発生する洪水流量が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害の発生を防止できる。</p> <p>・流域内市町村で構成される十勝川治水促進期成会は、十勝川の治水事業の推進を目的に組織され、毎年治水安全度の早期向上を要望している。</p> <p>・関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。</p> <p>・近年、全国各地で大規模な水害等が発生しており、電気等のライフラインの長期間にわたる供給停止被害、医療・社会福祉施設の入院患者・入所者をはじめとする災害時要援護者の孤立等、新たな被害形態が見られるようになっている。</p> <p>・そこで、今回試行として、現段階の知見「水害の被害指標分析の手引(H25試行版)」(平成25年7月)に基づき、以下の検討を行った。</p> <p>・十勝川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、十勝川流域の市町村における浸水区域内人口が約15,500人と想定されるが、事業実施によりゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、避難率40%の場合の想定死者数が、事業実施により約50人からゼロに軽減できる。</p> <p>・同様に、電力の停止による影響人口が、事業の実施により約9,000人からゼロに軽減できる。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点</p> <p>・十勝川流域は、中流域に帯広市街地を抱え、国内有数の食料生産地となっているが、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されておらず、浸水被害が繰り返されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。また、本事業の投資効果も十分に確保されている。</p> <p>②事業進捗の見込みの視点</p> <p>・堤防整備や河道掘削等の河川改修事業は、着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民または関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・河道掘削土砂の活用等、引き続きコスト縮減に努めていく。また、代替案等の可能性については、社会的影響、コスト等の観点から、現計画が最適であると考えられる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
-------------------------------	-------------	--------------	--------------	---	--------------	------------	--	---	-----------	--

高瀬川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	59	100	<p>【内訳】 被害防止便益：97億円 残存価値：2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18戸 年平均浸水軽減面積：164ha</p>	58	1.7	<p>・高瀬川流域では、戦後最大の昭和33年9月洪水により甚大な浸水被害が発生している。</p> <p>・近年においても、平成2年10月、平成6年9月、平成10年9月、平成18年10月など洪水が頻発し、浸水被害が発生している。 (浸水戸数：昭和33年9月洪水2,952戸、平成2年10月洪水240戸、平成6年9月洪水88戸、平成10年9月洪水12戸、平成18年10月洪水9戸)</p> <p>・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p> <p>・なお、河川整備計画で定めた計画規模の洪水が発生した場合、高瀬川流域では最大孤立者数が避難率40%で約420人と想定されるが、事業の実施により防止される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画で位置づけられている堤防整備等により、河川整備計画で定めた計画規模の洪水に対して、水田等の浸水被害を1,008ha解消させ、全ての家屋浸水を解消させる。</li> <li>・河川整備計画で定めた計画規模の洪水が発生した場合、最大孤立者は、避難率40%では約420人が事業の実施により防止される。</li> <li>・高瀬川沿川の浸水が想定される区域内の市町村の総人口は、若干の減少傾向はあるものの、東北町など資産の集中する地域があり大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。</li> </ul> <p>②事業の進歩の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高瀬川において、堤防が必要な延長は10.6kmであり、堤防の整備状況は平成25年度末時点で整備率100%となっている。</li> <li>・高瀬川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、近年でも平成18年10月に発生した洪水でも被害が発生しており、早期の治水対策が必要である。</li> <li>・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生への対応に関しては、河川整備計画で定めた計画規模の洪水が発生しても家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地については浸水被害の軽減に努める。</li> <li>・今後は、第2段階の整備として、河川整備計画で定めた計画規模の洪水が発生した場合でも、安全に洪水を流せるよう放水路拡幅整備に向けた検討を進めていく。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放水路拡幅整備については、小川原湖の環境整備事業との一体的な整備を図る。</li> <li>・堤防除草等により発生する刈草は、地域の方々に提供するなど処分費の縮減に努める。</li> <li>・代替案立案の可能性については、概ね30年間で実現可能な「堤防整備と放水路拡幅整備案」と「堤防整備と洪水調節施設（ダム・遊水地）案」を比較検討し「堤防整備と放水路拡幅整備案」が優位であることを確認している。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)
------------------------	------	----	-----	--	----	-----	---	--	----	-------------------------------

<p>子吉川直轄河川 改修事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>330</p>	<p>2,910</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：2,906億円 残存価値：4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：309戸 年平均浸水軽減面積：245ha</p>	<p>266</p>	<p>11.0</p>	<p>・子吉川流域では、過去に昭和47年7月洪水、平成2年6月洪水、平成10年8月洪水により甚大な浸水被害が発生している。</p> <p>・近年では、昭和22年以降4番目の年最大流量を記録した平成23年6月において浸水被害が発生している。 (浸水戸数：昭和22年7月洪水2,276戸、平成10年8月洪水346戸、平成19年8月洪水29戸、平成23年6月洪水74戸)</p> <p>・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p> <p>・なお、河川整備計画で定めた計画規模の洪水が発生した場合、由利本荘市では想定死者数が避難率40%で約40人と想定されるが、事業の実施により防止される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画で位置づけられている堤防整備等により、河川整備計画で定めた洪水規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害が軽減される。</li> <li>・河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、戦後最大である昭和22年7月洪水と同規模の洪水に対して、浸水面積を約450ha解消させ、すべての床上浸水を解消する。</li> <li>・現況（H25）において整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域人口は約8,600人、浸水区域内災害時要援護者数は約2,700人、想定死者数は、避難率40%で約40人と想定され、事業の実施により被害が軽減・解消される。</li> <li>・由利本荘市の総人口はおよそ8.5万人（平成22年市統計データ）であり、昭和60年のおよそ9.7万人（昭和60年国勢調査）をピークに減少傾向にある。世帯数はおよそ2.5万世帯から2.9万世帯と増加しており、ほぼ同水準で推移している。</li> </ul> <p>②事業の進歩の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子吉川の大臣管理区間において堤防が必要な延長は41.1kmあり、その内、完成堤防（堤防の計画断面を満足している堤防）の延長は、平成25年3月時点で27.2km（66%）となっており、暫定堤防（完成堤防に比べ高さや幅が不足している堤防）の延長は10.2km（25%）となっている。</li> <li>・下流部では完成堤の割合が86%と高く、中流部では完成堤が58%、暫定堤が35%となっている。</li> <li>・当面の事業（概ね6年程度）として、人口・資産が集中する河口部（由利本荘市街地）のボトルネック箇所の解消を図るため、下流部の石廊地区及び本荘地区（下流）の河道掘削を環境に配慮した上で実施し、モニタリングを継続しつつ、治水安全度を向上させる。</li> <li>・その後も引き続き、子吉川水系河川整備計画（大臣管理区間）に基づき整備を図り、計画目標の達成を目指す。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の皆さんに無償で利用していただくことにより、処分費などの縮減に努めている。</li> <li>・工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。</li> <li>・社会的影響、環境への影響及び事業費等を総合的に比較した結果、河川整備計画策定時の「築堤、河道掘削、新たな洪水調節施設」が最も効率的と判断している。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
-------------------------------------	-------------	------------	--------------	--	------------	-------------	---	--	-----------	--

<p>二本松・安達地区 土地利用一体型水 防事業 東北地方整備局</p>	<p>長期間継 続中</p>	<p>81</p>	<p>114</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：111億円 残存価値：3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3.2戸 年平均浸水軽減面積：4.0ha</p>	<p>86</p>	<p>1.3</p>	<p>・二本松・安達地区では、戦後最大の昭和61年8月洪水により甚大な浸水被害が発生している。</p> <p>・近年においても、平成10年8月、平成14年7月、平成23年9月など洪水が頻発し、浸水被害が発生している。 (浸水戸数：平成10年8月洪水78戸、平成14年7月洪水145戸、平成23年9月洪水61戸)</p> <p>・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p> <p>・なお、河川整備計画で定めた計画規模の洪水が発生した場合、二本松市では想定死者数が避難率40%では約10人と想定されるが、事業の実施により防止される。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・戦後最大洪水である昭和61年8月洪水と同規模の洪水に対して、輪中堤の整備、家屋嵩上げを実施し、外水氾濫による家屋等の浸水被害を防止する。 ・河川整備計画で定めた計画規模の洪水が発生した場合、二本松市では想定死者数が、避難率40%では約10人と想定される。 ・阿武隈川流域の人口は若干の減少傾向、世帯数は増加傾向となっており、農業・工業等の産業も大きな変化はなく、治水対策の必要性に変化はみられていない。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・本事業の各地区は、地域の理解と協力を得ながら順次整備が進められ、平成25年度中には、高田地区の輪中堤整備と、浅川・蓬田地区の家屋嵩上げを終了する予定であり、今後、トロミ地区と平石高田地区の輪中堤整備、上川崎地区と矢ノ戸地区の家屋嵩上げを進め、平成27年度には事業を完了させる予定である。 ・本事業箇所における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のためには今後も「輪中堤整備」「家屋嵩上げ」などの事業を効果的に進め、治水安全度を向上させることが必要となっている。 ・本事業箇所は平成21年度から整備に着手し、直後の平成23年9月には戦後最大と同規模の洪水が発生し、家屋の浸水被害や農業施設冠水による営農被害を受け、地域からは早急な治水対策の実施が要望されている。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性の視点 ・現場でコンクリート打設を行う函体から工期短縮が可能となるプレキャスト函体、鉄筋コンクリート構造から軽量かつ工期短縮可能となるトラス式橋門上屋、設置面積が低減できる操作盤一体型開閉機、置換え材に周辺工事の残土を利用するなど、コストの縮減に努めている。 ・本事業の着手時に、連続堤方式、輪中堤方式、輪中堤＋家屋嵩上げ併用方式を比較検討し、輪中堤＋家屋嵩上げが最も経済的・効率的と判断している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>中川・綾瀬川直轄河 川改修事業 関東地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>3,411</p>	<p>49,657</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：49,273億円 残存価値：383億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：17,386戸 年平均浸水軽減面積：582ha</p>	<p>5,230</p>	<p>9.4</p>	<p>・昭和33年9月の狩野川台風により流域の約30%が浸水するという甚大な被害を受けた。(浸水戸数：41,544戸) ・昭和50年代、60年代や平成に入った後も綾瀬川の下流部を中心に大規模な浸水被害が発生。(浸水戸数：昭和54年10月台風13,107戸、昭和56年10月台風19,661戸、昭和57年9月台風36,425戸、昭和61年8月台風22,962戸、平成3年9月台風31,431戸、平成5年8月台風15,977戸、平成8年9月台風2,825戸、平成12年7月台風826戸)</p> <p>・近年においても、台風や集中豪雨などにより浸水被害を受けている。(浸水戸数：平成16年10月台風1,273戸、平成20年8月集中豪雨2,108戸)</p> <p>・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p> <p>・なお、整備計画規模の洪水が発生した場合、中川・綾瀬川流域で浸水区域内人口が約132,600人、電力の停止による影響人口が約26,700人と想定されるが、事業実施により、防止される。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・近年、流域内において、ますます開発が進み市街化が拡大されていく中で、河道へ流出する洪水の増大も予想され、それらの洪水を安全に流下させるための当該事業の必要性が高まっている。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・現在、事業は中川右岸中上流部の堤防整備区間の用地取得を先行し堤防整備を進めているところであり、自治体並びに住民も事業に期待しており、支障なく事業が進むと思われる。</p> <p>③コスト縮減等 ・堤防整備および堤防嵩上げが必要とする当面の土砂確保については、他事業からの建設発生土や、中川の引堤が整備された区間の在来堤の撤去や河道確保のために発生する発生土を利用するなど、コスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>鶴見川直轄河川改修事業 関東地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>633</p>	<p>3,571</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:3,557億円 残存価値:14億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,598戸 年平均浸水軽減面積:31.4ha</p>	<p>535</p>	<p>6.6</p>	<p>・昭和33年9月の狩野川台風では、死者93名、浸水戸数20,000戸以上という甚大な被害を受けた。 ・昭和50年代までは、都市化が進捗したことに伴い浸水被害が頻発している状況だった。(浸水戸数:昭和41年6月台風11,840戸、昭和46年8月台風1,333戸、昭和48年11月前線豪雨34戸、昭和49年7月台風1,110戸、昭和51年9月台風及び前線3,940戸、昭和52年9月台風1,090戸、昭和54年10月台風450戸、昭和56年10月台風286戸、昭和57年9月2,710戸) ・近年においても、台風や集中豪雨などにより浸水被害を受けている。(浸水戸数:平成元年前線豪雨197戸、平成3年9月台風57戸、平成6年8月前線豪雨12戸、平成10年7月前線豪雨74戸、平成16年10月台風190戸) ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。 ・なお、整備計画規模の洪水が発生した場合、鶴見川流域で浸水区域内人口が約82,400人、電力停止による影響人口が約39,700人が想定されますが、事業実施により、防止される。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・鶴見川直轄区間の沿川では、依然として人口増加が続いている。河川整備計画策定(H18年)後で見ても、横浜市鶴見区及び港北区合わせて年間約4,000人、川崎市幸区が年間約2,000人の割合で増加している。また、都市河川である鶴見川の治水対策については、近年日本各地で頻発する集中豪雨の被害の発生とあいまって、沿川住民の関心は一層高くなっている。 ・事業の進捗の見込み ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目的、進捗の見直しについては特に大きな支障はない。また、地元からも整備の要望をうけている。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減等 ・堤防耐震対策における地盤改良については、新技術等によるコスト比較を徹底し、コスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>富士川直轄河川改修事業 関東地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>257</p>	<p>957</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:953億円 残存価値:3.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:140戸 年平均浸水軽減面積:32.8ha</p>	<p>250</p>	<p>3.8</p>	<p>・昭和34年8月の台風7号では、武田橋下流や根津橋上流など8箇所破堤し、甚大な被害が発生。(浸水戸数:14,495戸) ・昭和57年8月の台風では、破堤こそ発生しなかったものの、東海道本線鉄道橋が流出したほか、河岸侵食や内水氾濫、富士川中流地区での浸水氾濫が多数発生した。(浸水戸数:1,155戸) ・平成23年9月の台風では、破堤は発生しなかったものの、富士川上流の釜無川・苗吹川において大規模な河岸侵食が発生した。(浸水戸数:台風12号2戸、台風15号74戸) ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。 ・なお、整備計画規模の洪水が発生した場合、富士川流域で浸水区域内人口が約9,500人、電力の停止による影響人口が約5,400人と想定されるが、事業実施により、防止される。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・甲府市、富士市等の重要都市をかかえる富士川の氾濫域においては、市街化が進行しており、ますます改修事業の必要性が高まっている。 ・引き続き浸水防止対策、河岸侵食対策、広域防災対策の事業を進める必要がある。 ②事業の進捗の見込み ・今後の実施の目的・進捗の見直しについては、特に大きな支障はない。 ・また、治水事業の早期実施に関する要望があり、地元関係者からの理解・協力を得ている。今後も事業実施にあたっては、地元との調整を十分に行い、実施する。 ③コスト縮減等 ・今後とも築堤土は、河川事業の掘削土の有効利用のほか、将来想定される公共事業(国、県市町村)の発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>梯川直轄河川改修事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>631</p>	<p>7,058</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:7,057億円 残存価値:1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:333戸 年平均浸水軽減面積:67ha</p>	<p>369</p>	<p>19.1</p>	<p>・戦後最大規模の出水は昭和34年8月出水であり、戦後、本川の堤防決壊により外水被害が発生した唯一の出水(本川1箇所、支川4箇所)で堤防の決壊、浸水家屋390戸、橋梁流出9橋) ・戦後最大規模の流量が発生した場合、小松市では、災害時要援護者数が約8,900人、最大孤立者数が約9,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約8,200人と想定されるが、事業実施により被害の解消が見込まれる。 ・今後とも洪水に対する安全度の向上を図るため、堤防整備、河道掘削、護岸整備等を進める必要がある。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・下流部は山間部と海岸に囲まれた低平地で、ひとたび氾濫すると甚大な被害が発生する地形。 ・平成24年度末時点の計画断面堤防の整備率は約41%。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきており、梯川の計画断面堤防の整備率は約41%である。 ・現在は、流下能力向上のため、川の器の確保に向けた引堤等の整備を重点的に実施している。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・引き続き、新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層のコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>千曲川直轄河川改修事業 北陸地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>783</p>	<p>8,507</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 8,487億円 残存価値: 20億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 1,660戸 年平均浸水軽減面積: 355ha</p>	<p>455</p>	<p>18.7</p>	<p>・千曲川流域は、昭和34、57、58年の出水等により浸水被害が発生している。(浸水戸数: 昭和34年15,197戸、昭和57年6,219戸、昭和58年6,584戸)</p> <p>・沿川及び氾濫域には、流域内と関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通(北陸新幹線、上信越自動車道、長野自動車道等)のネットワークが形成されており、長野市の中心市街地を擁し、果樹、野菜の栽培が盛んである。</p> <p>・今後とも洪水に対する安全度の向上を図るため、想定される氾濫形態や背後地の資産、土地利用を総合的に勘案して、堤防や河道掘削等の整備を進める必要がある。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・堤防必要区間延長の約6%が未施工(無堤区間)であり、堤防整備状況も計画断面堤防が約60%と未だに堤防整備率が低い状況。</p> <p>・立花及び戸狩狹窄部の流下能力不足により千曲川の水位がせき上げられた。また、狹窄部以外にも河積が不足し、洪水を安全に流下させることができない区間があり、河道掘削などにより河積を大きくする必要がある。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・今後も背後の利用状況、上下流、本支川の整備バランス等、総合的に勘案し、弱小堤区間の解消や狹窄部の開削等を進め、段階的かつ着実な河川整備を実施し、流下能力確保のため事業進捗を図っていく必要がある。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・河道内樹木における公券伐採の取り組み推進や河床掘削土砂を築堤の盛土材として有効活用するとともに、新技術を活用することで工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。また、設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>信濃川直轄河川改修事業 北陸地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>2,037</p>	<p>10,875</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 10,843億円 残存価値: 32億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 2,602戸 年平均浸水軽減面積: 1,525ha</p>	<p>1,269</p>	<p>8.6</p>	<p>・信濃川流域は、昭和36、56、57、平成23年の出水等により浸水被害が発生している。(浸水戸数: 昭和36年1,125戸、昭和56年2,948戸、昭和57年3,74戸、平成23年918戸)</p> <p>・沿川及び氾濫域には、流域内と関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通(上越新幹線、北陸自動車道、関越自動車道等)のネットワークが形成されており、新潟市の中心市街地を擁し、越後平野では水稲の栽培が盛んである。</p> <p>・信濃川水系全体の洪水処理能力を向上させるため、また、信濃川、魚野川において戦後最大規模の洪水を河道内で流下させるため、想定される氾濫形態や背後地の資産・土地利用を総合的に勘案して、大河津分水路の改修や堤防整備、河道掘削、護岸整備等を進める必要がある。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・堤防必要区間延長の約3%が未施工(無堤区間)であり、堤防整備状況も計画断面堤防が約56%と未だに堤防整備率が低い状況。</p> <p>・大河津分水路の下流側が山地部でかつ狹窄部となっていることから、水位のせき上げが生じており、管内では土砂の堆積、砂州の形成・発達、河道内における樹木繁茂等が原因で、洪水を安全に流下させるために必要な河積が不足する区間があり、河道掘削などにより河積を大きくする必要がある。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・地方公共団体や沿川住民からの信濃川改修事業促進の要望が強い。</p> <p>・事業実施にあたり、大きな支障がなく、着実な進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・河道掘削土を築堤材として有効活用するとともに、新技術を活用することで、工事におけるコストの縮減や環境負荷低減を図っていく。また、設計から工事に係わる各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点に立つて事業を進めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>信濃川下流直轄河川改修事業 北陸地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>684</p>	<p>4,815</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 4,799億円 残存価値: 16億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 1,934戸 年平均浸水軽減面積: 392ha</p>	<p>435</p>	<p>11.1</p>	<p>・信濃川下流域は、昭和36、平成10、16、23年の出水等により浸水被害が発生している。(浸水戸数: 昭和36年9,545戸、平成10年10,264戸、平成16年17,071戸、平成23年8,669戸)</p> <p>・沿川及び氾濫域には、流域内と関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通(上越新幹線、北陸自動車道、関越自動車道、新潟港等)のネットワークが形成されており、新潟市の中心市街地を擁し、越後平野では水稲の栽培が盛んである。</p> <p>・今後とも洪水に対する安全度の向上を図るため、想定される氾濫形態や背後地の資産・土地利用を総合的に勘案して、堤防整備、河道掘削などの整備を進める必要がある。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・全川で約90%が計画断面となったが、刈谷田川合流点上流部及び一部橋梁取付部等で、未施工・暫定堤防の区間がある。 ・河積の不足のため洪水を安全に流下させることができない区間があり、河道掘削により河積を大きくする必要がある。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・「平成23年7月新潟・福島豪雨」により治水事業に対する地域の要望もあり、今後事業の計画的な推進・進捗を図る事が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・河床掘削土を築堤材として有効活用するとともに、新技術を活用することで工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。また、設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>狩野川直轄河川改修事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>284</p>	<p>3,243</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 3,239億円 残存価値: 4.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 314戸 年平均浸水軽減面積: 42ha</p>	<p>324</p>	<p>10.0</p>	<p>①人的被害の被害指標(浸水区域内人口等) ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、浸水区域内人口は約32,300人であり、整備を実施することで約900人に軽減される。また整備前では、想定死者数は約20人、最大孤立者数約13,500人と想定されるが、整備を実施することで想定死者数は概ね解消、最大孤立者数は約500人に軽減される。</p> <p>②社会機能低下被害の被害指標(医療施設・社会福祉施設等) ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、機能低下する医療施設数は2施設、社会福祉施設は9施設と推定されるが、整備を実施することで被害はほぼ解消される。</p> <p>③波及被害の被害指標(交通途絶が想定される道路・鉄道等) ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、途絶する主要交通路線は国道414号、国道136号、国道136号バイパス、伊豆箱根鉄道駿豆線であり、整備を実施することで国道2路線と鉄道の交通途絶被害は解消される。</p> <p>④その他被害指標(水害廃棄物の発生量) ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、水害廃棄物の発生量は約32,000tであり、整備を実施することで約1,000tに軽減される。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・流域関連市町村人口(6市3町)の人口は約66万人であり、都市化の進行とともに、市街地が発達し人口が増加している。</p> <p>・狩野川台風に次ぐ規模の洪水(河川整備計画目標規模)の出水が発生することにより想定される氾濫被害は、浸水面積約1,490ha、浸水区域内人口約32,300人、浸水家屋数約12,200世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は概ね解消する。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・沿川住民との合意形成をはかりつつ、社会情勢の変化に留意のうえ、計画的に事業を実施していく。 ・高さが不足している堤防等(下河原地区、徳倉地区、神島地区、黄瀬川地区)の整備を実施していく。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>榎田川直轄河川改修事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>147</p>	<p>934</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:929億円 残存価値:5.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:316戸 年平均浸水軽減面積:420ha</p>	<p>161</p>	<p>5.8</p>	<p>①人的被害の被害指標(浸水区域内人口等) ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、浸水区域内人口は約7,000人であり、整備を実施することで浸水被害は解消される。また整備前では、最大孤立者数は約2,100人と想定されるが、整備を実施することで被害は解消される。</p> <p>②社会機能低下被害の被害指標(医療施設・社会福祉施設等) ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、機能低下する社会福祉施設は3施設と推定されるが、整備を実施することで被害は解消される。</p> <p>③波及被害の被害指標(交通途絶が想定される道路・鉄道等) ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、途絶する主要交通路線は国道23号、県道37号、近鉄山田線であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。</p> <p>④その他被害指標(水害廃棄物の発生量) ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、水害廃棄物の発生量は約4,000tであり、整備を実施することで被害は解消される。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・流域関連市町村人口(1市2町)の人口は約17万人で横ばいである。 ・河川整備計画の目標規模の大雨(観測開始後最大規模相当)が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積:約2,700ha、浸水人口:約7,000人、浸水家屋数:約2,500世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消すると想定される。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・沿川住民との合意形成をはかりつつ、社会情勢の変化に留意のうえ、計画的に事業を実施していく。 ・堤防の高さ、断面が不足している箇所は堤防整備を実施する。 ・流下能力を阻害する大平橋(S26完成)改築及び、周辺の河道掘削・樹木伐採等の早期実施に向け、施設管理者(松阪市)等と十分な連携を図り、事業を実施していく。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>由良川直轄河川改修事業 近畿地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>1426</p>	<p>3174</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:3164億円 残存価値:10億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:367戸 年平均浸水軽減面積:199ha</p>	<p>1534</p>	<p>2.1</p>	<p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、由良川流域では、想定死者数が約390人と想定されるが、事業実施により、想定死者数を約190人に軽減できる。</p> <p>・このため、下流部での輪中堤方式等による水防災対策や中流部の無堤区間における連続堤防整備及び河道掘削等により改修し、早期に浸水被害の解消を目指す。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・平成15年から平成24年にかけて、氾濫の恐れがある区域を含む市町村の総人口は7.1%減、総世帯数は0.9%増であり社会情勢に大きな変化はない。 ・由良川の現況の治水安全度は1/2であり、計画規模(概ね1/100)の降雨が生じた場合は、堤防の破堤等により3.033haが浸水し浸水家屋は11,036戸、被害額は11,592億円と推測。 ・本事業の費用対効果(B/C)は事業全体で2.1、残事業で5.0、当面(6年間)における事業で1.6。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・平成25年に河川整備計画を変更策定し、上下流・左右岸バランスを確保しつつ、水系全体の治水安全度を向上させる予定。 ・今後の事業の実施にあたっては、沿川住民との合意形成をはかりつつ、社会情勢の変化に留意のうえ実施。</p> <p>③コスト縮減等 ・河川整備計画における整備目標に対する代替案について、河川整備基本方針にそった代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境への影響等の観点から優位。 ・河川整備におけるコスト縮減については、あらゆる場面でコスト縮減に努めており、引き続き新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>旭川直轄河川改修事業 中国地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>250</p>	<p>12, 228</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：12, 222億円 残存価値：5. 5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3, 359戸 年平均浸水軽減面積：338ha</p>	<p>258</p>	<p>47. 4</p>	<p>・旭川・百間川下流部の岡山市街地は、干拓等によって形成された低平地に発達しており、ゼロメートル地帯が広がっているため、洪水・高潮等に脆弱な地形となっている。</p> <p>・昭和9年9月の室戸台風により旭川・百間川の堤防が決壊するなど甚大な被害を受けた。その後も近年では平成10年10月洪水の浸水被害や平成16年8月の高潮被害が発生した。</p> <p>・以上の状況より、再度災害防止の観点から、早期に旭川本川の改修、旭川放水路と百間川河口水門の建設を進める必要がある。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旭川下流地区および百間川において、昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも、浸水被害を防止又は軽減できる。</li> <li>旭川中流地区において、昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも、浸水被害を防止できる。（下牧4, 700m<sup>3</sup>/s：S47洪水規模時）</li> <li>旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川（旭川放水路）改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「百間川河口水門周辺有効活用方策検討協議会」「百間川分流部周辺有効活用方策検討協議会」等、岡山市、地域住民、市民団体等と協調して事業を進めている。</li> <li>百間川分流部の改修に向けて、地元及び関係機関と事業調整を行っている。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 山田邦博）</p>
<p>旭川直轄河川改修事業（旭川放水路） 中国地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>890</p>	<p>14, 902</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14, 890億円 残存価値：12億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3, 280戸 年平均浸水軽減面積：341ha</p>	<p>3, 037</p>	<p>4. 9</p>	<p>・旭川・百間川下流部の岡山市街地は、干拓等によって形成された低平地に発達しており、ゼロメートル地帯が広がっているため、洪水・高潮等に脆弱な地形となっている。</p> <p>・旭川の放水路である百間川は、江戸時代岡山城下の洪水防御と、干拓による新田開発を目的として築造された。</p> <p>・戦後、昭和9年洪水（既往最大）や市街化に伴い、旭川・百間川沿川の治水機能向上のため旭川本川の改修を進めるとともに、百間川においても昭和49年度より既存放水路を活用した改修に、本格的に着手した。</p> <p>・現在進めている河口水門の増設と、分流部の計画対応への改修により、放水路機能を早期に効果発現させる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも浸水被害を軽減できる。</li> <li>基準点である下牧地点に計画高水流量6, 000m<sup>3</sup>/sと同規模な洪水が発生しても、旭川放水路へ2, 000m<sup>3</sup>/sの分流を行うことで、岡山市の洪水被害を軽減できる。</li> <li>旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川（旭川放水路）改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「百間川河口水門周辺有効活用方策検討協議会」「百間川分流部周辺有効活用方策検討協議会」等、岡山市、地域住民、市民団体等と協調して事業を進めている。</li> <li>百間川分流部の改修に向けて、地元及び関係機関と事業調整を行っている。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 山田邦博）</p>

<p>高梁川直轄河川改修事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>821</p>	<p>19,395</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：19,383億円 残存価値：12億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,757戸 年平均浸水軽減面積：575ha</p>	<p>582</p>	<p>33.3</p>	<p>・高梁川及び小田川は下流部の低平地に人口と資産の集中する倉敷市街地を控え、また小田川は高梁川からの背水影響により、過去幾多の甚大な被害が発生してきた。昭和年代に入ってから、昭和9年9月洪水、昭和20年9月洪水、戦後最大の被害を与えた昭和47年7月洪水等により、甚大な被害が発生している。</p> <p>・高梁川下流部は岡山県西部地域における行政、経済の中心的役割を担っているが、高梁川の堤防は高く、ひとたび、堤防が決壊した場合には氾濫域が広範囲に及び、被害は甚大なものとなる。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、高梁川・小田川流域で想定死者数が約5,000人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が約254,000人と想定されるが、事業の実施により想定死者数が約1,600人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が約94,200人に軽減される。</p> <p>・このため、基本方針で定めた目標に向け、上下流のバランス等を踏まえた河川改修事業を実施する必要がある。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画規模相当の洪水が発生しても、被害の防止または軽減を図ることができる。（T=1/150、船穂地点：13,400m<sup>3</sup>/s）</li> <li>都市計画道路高砂町中島柳井原線、水島臨港道路、一般国道2号倉敷立体などが建設中である。</li> <li>近年でもH10.10、H18.7等の洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を聴き策定しており、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>高梁川水系の関係市は「高梁川改修促進協議会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>斐伊川直轄河川改修事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,107</p>	<p>18,107</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18,086億円 残存価値：21億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,472戸 年平均浸水軽減面積：1,924ha</p>	<p>1,343</p>	<p>13.4</p>	<p>・斐伊川本川下流、宍道湖周辺は出雲市街地、松江市街地を抱えるとともに、宍道湖周辺は低平地のため、一度氾濫すると洪水が長期間におよび甚大な被害が発生する。</p> <p>・斐伊川本川・宍道湖・大橋川では、戦後最大の被害をもたらした昭和47年7月洪水が再び生じた場合、尾原ダム・志津見ダム・斐伊川放水路の整備を前提としても洪水を安全に流下できない箇所がある。中海・境水道においても、平成14年、平成15年、平成16年など、近年、高潮被害が頻発している。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、斐伊川直轄管理区間内の想定死者数が約560人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が約74,900人と想定されるが、事業の実施により想定死者数が約120人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が約28,400人に軽減される。</p> <p>・再度災害防止の観点から、引き続き、斐伊川本川の堤防整備、宍道湖湖岸堤整備、大橋川改修、中海・境水道の湖岸堤整備を進める必要がある。</p> <p>・堤防詳細点検において危険箇所と判定された箇所について、順次、堤防の耐震対策、質的強化を実施する。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後最大洪水である昭和47年7月洪水が再び発生しても、浸水を防止する（概ね1/30確率規模）。また、既往最大水位を記録し、高潮浸水被害をもたらした平成15年9月に対して、浸水被害の発生を防止できる。</li> <li>斐伊川水系の関係市町が「斐伊川水系治水期成同盟会」を組織し、斐伊川水系の治水対策の促進を強く要望している。</li> <li>関係市町が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に進めている。</li> <li>島根県は、斐伊川神戸川対策課を設置し積極的な協力体制を整えている。</li> <li>松江市は、大橋川治水事業推進課を設置し積極的な協力体制を整えている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年12月には鳥取県と島根県の両県知事が大橋川改修事業の実施について同意。（協定書の締結）</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</li> <li>施設点検や維持補修の効率化、施設の延命化等のライフサイクルコストを意識し、施設整備を行う。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

<p>江の川下流土地利用一体型水防災事業（川平地区） 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>45</p>	<p>63</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：63億円 残存価値：0.03億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5戸 年平均浸水軽減面積：1.0ha</p>	<p>45</p>	<p>1.4</p>	<p>・川平地区は、江の川下流部（8k900～9k700左岸）に位置し、昭和47年7月洪水では地区全体の58戸で浸水被害が発生。 ・近年（平成18年7月洪水）において10戸の浸水被害が発生。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、川平地区の想定死者数（避難率40%）は約10人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。 ・通常の築堤方式で施工した場合、堤防と背後の急峻な山に囲まれた窪地に家屋が残ることによる住環境の悪化、田畑が著しく減少する等の弊害が発生する。そのため、江津市による土地利用の調整とあわせて、宅地嵩上げ等により治水安全度の向上を図る。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・1/30規模の洪水が発生した場合においても、家屋の浸水被害を防止できる。 ・江の川下流域治水期成同盟会により、川平地区の土地利用一体型水防災事業の促進について要望されている。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・治水事業の促進への強い要望があること、江津市において土地利用に関する調整が図られていること等を踏まえ、今後の着実な事業進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・江津市桜江町で林道事業があり、この事業で発生した残土を川平地区の築堤盛土に再利用することによりコスト縮減を図る。 ・築堤方式、輪中堤方式と比較し、土地利用一体型水防災事業の事業費が安価で、事業における効果が高いことから、更なる代替案の検討の必要はないと考える。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 山田邦博）</p>
<p>物部川直轄河川改修事業 四国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>90</p>	<p>659</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：658億円 残存価値：0.98億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：430戸 年平均浸水軽減面積：169ha</p>	<p>83</p>	<p>7.9</p>	<p>・物部川では、昭和45年8月台風10号（全半壊家屋2,185戸、浸水家屋2,936戸）で甚大な被害が発生しており、近年でも平成16,17年と護岸や根固め等の被災が発生している。 ・高知空港や高知県東部と高知市を結ぶ国道（国道55号・195号）、鉄道（土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線）等が整備され、高知県における交通の要衝となっている。 ・このため、災害の発生防止又は軽減を図ることが重要である。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・物部川下流域の右岸側および左岸側の河口部に形成された扇状地は、地盤高が洪水時の河川水位よりも低く、破堤すると甚大な浸水被害が発生する。 ・物部川下流域には、高知空港や国道、鉄道等が整備されている。 ・宅地面積が拡大傾向にある。 ・今後も氾濫域内の土地利用の高度化が見込まれ、物部川の治水整備の重要性はさらに高まるものと考えられる。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・南国箇所、野市箇所の堤防拡築工事を平成22年度に着手し、平成24年度に完成している。 ・山田箇所（下ノ村）の引堤工事を平成22年度より着手し、現在実施中である。 ・地震・津波対策として、後川樋門の耐震化工事を平成23年度に完了させ、さらに堤防の嵩上げを実施している。 ・引堤工事完成後、全川において計画的に堤防拡幅、河道掘削等を行い、戦後最大洪水に対して家屋浸水被害が解消できる河道を整備する。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・計画的な事業展開、新技術の採用によりコスト縮減に努める。 ・河道掘削で発生する建設発生土及び旧堤土砂を堤防整備に活用する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 山田邦博）</p>

<p>仁淀川直轄河川改修事業 四国地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>432</p>	<p>1,782</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,775億円 残存価値：7.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：335戸 年平均浸水軽減面積：202ha</p>	<p>309</p>	<p>5.8</p>	<p>・仁淀川では、昭和38年8月（台風9号）および昭和50年8月洪水（台風5号）被害が発生し、近年では戦後第3位流量規模となる平成17年9月洪水（台風14号）をはじめ、平成19年7月などによる浸水被害が発生している。 （昭和38年8月洪水1,858戸、昭和50年8月洪水7,064戸、平成17年9月洪水134戸、平成19年7月洪水66戸） ・高知県西部地域と高知市を結ぶ唯一の幹線道路である国道56号や、高知市と四万十町を結ぶJR土讃線が仁淀川下流域を横断し、県民生活・経済に重要な位置を占める交通の要衝となっている。 ・今後予想される東南海・南海地震による地震・津波対策の早期整備も必要である。 ・このため、災害の発生防止又は軽減を図ることが重要である。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・大臣管理区間沿川の氾濫域には、土佐市市街地やいの町中心部など人口・資産が集積しているが、地盤高が仁淀川洪水位より低く低奥型地形のため、破堤時に想定される被害は甚大である。 ・土砂堆積、樹林化の進行により、八田堰下流の流下能力は不足し、かつ堰上流河道との流下能力逆転を生じており早急に流下能力向上対策が必要である。 ・上流部の加田地区等無堤箇所では、近年でも溢水による浸水被害頻発しており、早急な堤防整備が必要である。 ・東南海・南海地震の発生が予測されており、大規模地震に対する対策が必要である。 ・沿川の市町村では、人口はやや減少傾向にあるが、製造品出荷額、製造業従業者数は概ね横ばいである。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・樹木伐採・河道掘削（新居箇所）は、概ね用地買収を完了しており円滑に進捗する見込みである。 ・加田箇所（無堤部対策）は、用地買収及び工事を実施中で、円滑に進捗する見込みである。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。 ・河道掘削で発生する土砂を高知海岸の養浜や上流の加田築堤の盛土等に有効活用しコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 山田邦博）</p>
<p>山国川直轄河川改修事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>206</p>	<p>249</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：248億円 残存価値：0.94億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：109戸 年平均浸水軽減面積：27ha</p>	<p>155</p>	<p>1.6</p>	<p>・近年は平成5年9月、平成24年7月3日、平成24年7月14日洪水により浸水被害が発生している。（浸水戸数：平成5年9月：床上浸水99戸・床下浸水139戸、平成24年7月3日：床上浸水132戸・床下浸水62戸、平成24年7月14日：床上浸水125戸・床下浸水63戸） ・整備目標である平成24年7月3日洪水と同規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域の面積は約8.0km<sup>2</sup>、人口は約2万人に達する。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・流域内で地域高規格道路（中津日田道路）が整備中であり、アクセス性の向上による地域産業の活性化が期待される。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・地域住民や流域市町からも治水対策を望む声は大きい。 ・平成24年7月3日洪水と同規模の洪水による床上浸水被害を防止するため、河道掘削、堤防整備及び横断工作物の改築等を実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、樋管における無動力開閉ゲートの採用、現地発生材の有効活用等の新技術・新工法の積極的活用により、コスト縮減に取り組んでいる。 ・現計画（河川整備計画）については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 山田邦博）</p>

<p>小丸川直轄河川改修事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>41</p>	<p>230</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 228億円 残存価値: 2.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 49戸 年平均浸水軽減面積: 6ha</p>	<p>37</p>	<p>6.2</p>	<p>・近年は平成16年8月、平成17年9月洪水により浸水被害が発生している。(浸水戸数: 平成16年8月: 床下浸水6戸・平成17年9月洪水: 床上浸水32戸・床下浸水209戸) ・整備目標である平成16年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域の面積は約1.4km<sup>2</sup>、人口は約2,100人に達する。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・東九州道の整備が進み、平成22年7月に高鍋IC～西都ICの供用が開始され、今後地域産業の活性化が期待されている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・流域内の浸水常襲地帯である高鍋町から内水対策への要望が出されており、治水対策を望む声が大い。 ・小丸川下流において河道掘削や堤防整備等を実施するとともに、浸水被害の解消に向けて内水対策を実施。 ③コスト削減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、掘削等による発生土の有効活用や、新技術・新工法の採用によりコスト削減に取り組んでいる。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>嘉瀬川直轄河川改修事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>119</p>	<p>7,361</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 7,359億円 残存価値: 2.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 10,206戸 年平均浸水軽減面積: 1,400ha</p>	<p>118</p>	<p>62.3</p>	<p>・近年は平成2年7月洪水により浸水被害が発生している。(浸水戸数: 平成2年7月: 床上浸水1,783戸・床下浸水12,327戸) ・整備計画規模の洪水が発生した場合、最大孤立者数(避難率40%)は約45,800人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、最大孤立者数(避難率40%)は約66,200人と想定されるが、事業実施により、約29,400人に軽減できる。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・有明沿岸道路(佐賀福富道路)の「有明嘉瀬川大橋」が開通するなど、現在も引き続き道路整備が進められており、地域産業の活性化が期待されている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・河川改修の整備促進等を目的とした期成会などが設立されるなど、流域関係者などから河川改修を望む声が大い。 ・堤防の高さや幅が不足している箇所等の堤防整備を実施中である。また、背後資産が大きい左岸川において、特に堤防の安全性が低い箇所の質的整備を実施中である。 ③コスト削減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削に伴う建設発生土の有効活用などコスト削減に取り組んでいる。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>五ヶ瀬川直轄河川改修事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>273</p>	<p>2,322</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 2,313億円 残存価値: 8.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 427戸 年平均浸水軽減面積: 107ha</p>	<p>304</p>	<p>7.6</p>	<p>・近年は平成5年8月、平成9年9月、平成17年9月洪水等により浸水被害が発生している。(浸水戸数: 平成5年8月: 床上浸水1,762戸・床下浸水508戸、平成9年9月: 床上浸水1,762戸・床下浸水1,217戸、平成17年9月: 床上浸水1,315戸・床下浸水399戸) ・整備計画規模の洪水が発生した場合、最大孤立者数(避難率40%)は約10,600人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、最大孤立者数(避難率40%)は約18,400人と想定されるが、事業実施により、約5,800人に軽減できる。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業の必要性に関する視点 ・工業団地・土地区画整理等の地域開発が進んでおり、東九州及び九州中央道の整備が図られ、現在も高速道路網の整備、物流の拠点づくりの整備が進んでおり、地域産業の活性化が期待されている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・河川改修の整備促進等を目的とした期成会が設立されるなど、流域関係者などから河川改修を望む声が大い。 ・平成17年9月洪水を受けて平成17年度から五ヶ瀬川河川激甚災害対策特別緊急事業に着手し、平成22年度に完成しており、大瀬川中流部や五ヶ瀬川の河道掘削を実施中である。 ③コスト削減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削に伴う建設発生土の有効活用などコスト削減に取り組んでいる。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

遠賀川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	835	24,764	【内訳】 被害防止便益: 24,755億円 残存価値: 9.5億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 3,100戸 年平均浸水軽減面積: 705ha	767	32.3	・近年は平成15年7月、平成21年7月、平成22年7月、平成24年7月洪水等により浸水被害が発生している。(浸水戸数:平成15年7月:床上浸水2,902戸・床下浸水1,664戸、平成21年7月:床上浸水706戸・床下浸水1,565戸、平成22年7月:床上浸水104戸・床下浸水358戸、平成24年7月:床上浸水121戸・床下浸水857戸) ・10年あたりの避難判断水位に到達する回数は30回到達しているが、事業実施により、11回に減少できる。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	①事業の必要性に関する視点 ・平成23年に九州自動車道の鞍手インターチェンジが開通し、周辺道路の整備が進められており、地域の活性化が期待されている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「遠賀川改修期成同盟会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大い。 ・平成15年7月洪水を受けて平成16年度から遠賀川床上浸水対策特別緊急事業に着手し、平成20年度に完成しており、遠賀川下流部及び中流部の河道掘削及び堰改築を実施中である。 ③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削による発生土について他事業と調整し、有効活用するなど、処分費の縮減に取り組んでいる。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を伺い、策定したものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)
大淀川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	440	3,429	【内訳】 被害防止便益: 3,412億円 残存価値: 17億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 676戸 年平均浸水軽減面積: 167ha	587	5.8	・近年は平成9年9月、平成16年8月、平成17年9月洪水等により浸水被害が発生している。(浸水戸数:平成9年9月:床上浸水401戸・床下浸水584戸、平成16年8月:床上浸水164戸・床下浸水203戸、平成17年9月:床上浸水3,634戸・床下浸水985戸) ・整備計画規模の洪水が発生した場合、10年あたり総避難対象者数は約27,700人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、10年あたり総避難対象者数は約258,000人と想定されるが、事業実施により、約132,000人に軽減できる。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	①事業の必要性に関する視点 ・圏域内では、国道10号都城道路をはじめとする道路整備が盛んであり、開発等に伴う生活利便性の向上、産業活動の活性化等の促進により、周辺地域も含めた広域な開発・発展が期待されている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・河川改修の整備促進等を目的とした規制課が設立されるなど、流域関係者などから河川改修を望む声は大い。 ・平成17年9月洪水を受けて平成17年度から大淀川河川激甚災害対策特別緊急事業に着手し、平成22年度に完成しており、大淀川上流部の築堤や河道掘削を実施中である。 ③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・河道掘削土砂を築堤盛土材や他事業で再利用を図るなど、コスト縮減に取り組んでいる。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)
遠賀川特定構造物改築事業(新日鐵用水堰改築【中間堰】) 九州地方整備局	長期間継続中	114	1,930	【内訳】 被害防止便益: 1,928億円 残存価値: 1.3億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 91戸 年平均浸水軽減面積: 15ha	116	16.6	・近年は平成15年7月、平成21年7月、平成22年7月、平成24年7月洪水等により浸水被害が発生している。(浸水戸数:平成15年7月:床上浸水2,902戸・床下浸水1,664戸、平成21年7月:床上浸水706戸・床下浸水1,565戸、平成22年7月:床上浸水104戸・床下浸水358戸、平成24年7月:床上浸水121戸・床下浸水857戸) ・10年あたりの避難判断水位に到達する回数は5回到達しているが、事業実施により、解消される。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	①事業の必要性に関する視点 ・平成23年に九州自動車道の鞍手インターチェンジが開通し、周辺道路の整備が進められており、地域の活性化が期待されている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「遠賀川改修期成同盟会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大い。 ・平成15年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させるため、堰改築を実施中。 ③コスト縮減や代替案などの可能性の視点 ・事業実施にあたっては、河道掘削による発生土について他事業と調整し、有効活用するなど、処分費の縮減に取り組んでいる。 ・現計画(河川整備計画)については、有識者や地域住民の意見を反映した上で定めたものであり、その手法、施設等は妥当なものと考えている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)

<p>網走川総合水系環境整備事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>206</p>	<p>408</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益:408億円 残存価値:0.32億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意思額:617円/世帯/月(住民) 受益世帯数:297,259世帯(住民) 支払い意思額:654円/日(観光客) 延べ滞在日数:802,600日/年(観光客)</p>	<p>299</p>	<p>1.4</p>	<p>・湖内負荷削減対策、流域汚濁負荷対策により、青潮発生の抑制、アオコ発生頻度の低減、湖内閉鎖性水域の水質が改善される。 ・豊かな自然に恵まれた観光地や地域住民の憩いの場などとしての利用が期待される。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・網走湖の水質は改善傾向にあるが、未だアオコ等が頻繁に発生し、多様な生物の生息環境などに影響を及ぼしており、引き続き水環境整備を実施する必要がある。 ・本事業の投資効果は充分確保されている。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・網走湖水環境整備は着実に進捗しているが、流域市町村等からは、事業推進に強い要望があり、引き続き関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>③コスト縮減等 ・これまで、流域市町および関係機関との連携により、浚渫土を土壌改良して流域の農地へ客土として還元するなどのコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努めている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から有識者、国、北海道、流域市町等からなる「網走湖水環境保全対策推進協議会」において議論を重ねており、現計画が最適である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)</p>
<p>石狩川総合水系環境整備事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>485</p>	<p>3,266</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益:1,087億円 残存価値:1.1億円 自然再生の効果による便益:856億円 水辺整備の効果による便益:1,321億円 残存価値:0.27億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境整備) ・茨戸川水環境整備 支払い意思額:413円/世帯/月 受益世帯数:1,076,165世帯 (自然再生) ・石狩川下流自然再生 支払い意思額:299円/世帯/月 受益世帯数:1,077,602世帯 (水辺整備) ・旭川市街地区かわまちづくり 支払い意思額:363円/世帯/月 受益世帯数:286,071世帯</p>	<p>1,108</p>	<p>2.9</p>	<p>・茨戸川においては、水質の計画目標値(BOD3mg/l)を達成できる見込みであり、水質の改善が図られるとともに、生物の生息環境の向上、親水利用の促進、漁業等の産業振興や水面景観が向上する。 ・石狩川下流(当別地区)においては、河岸環境、湿地・草地環境、樹林環境が再生される。順応的管理によって進めており、これまでのモニタリング調査により、目標種の約9割弱が確認されている。 ・旭川市街地区においては、人々が川や水辺とふれあい親しめる場として利用され、また、石狩川上流の河川空間を地域の人々が憩いの場やレクリエーション、自然体験学習の場などとして利用される。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・茨戸川の水質は改善傾向にあり、今年度の整備完了により水質が改善される。 ・石狩川下流(当別地区)の自然再生は効果が発現してきており、引き続き、モニタリング等を実施し効果を確認する。 ・旭川市街地区かわまちづくりについては、旭川市のまちづくりと一体となった河川整備を実施し、観光都市としての機能が向上する。 ・本事業の投資効果は充分確保されている。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・茨戸川水環境整備、石狩川下流(当別地区)自然再生及び旭川市街地区かわまちづくりは着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは、事業推進に強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。 ・茨戸川水環境整備については、平成25年度に完了する見込みである。</p> <p>③コスト縮減等 ・これまで、NPO等と連携したモニタリング、発生土の他事業への流用等によりコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努めていく。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる協議会等において議論を重ねており、現計画が最適である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)</p>

<p>釧路川総合水系環境整備事業 北海道開発局</p>	<p>再々評価</p>	<p>45</p>	<p>570</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益:568億円 水辺整備の効果による便益:2.7億円 残存価値:0.01億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) ・釧路湿原自然再生 支払い意思額:506円/世帯/月(住民) 受益世帯数:316,671世帯(住民) 支払い意思額:1,047円/日(観光客) 延べ滞在日数:940,626日/年(観光客)</p>	<p>52</p>	<p>10.9</p>	<p>・旧川復元(茅沼地区)の整備により、湿原中心部への土砂流入量を減少し、湿原植生の生育面積の回復が図られる。また、魚類の個体数や種類数が増加し生息環境や湿原景観なども本来の環境に近づいてきている。</p> <p>・久著呂川における湿原流入部土砂調整地の整備により、湿原内部に流入する土砂量が削減される。</p> <p>・湿原再生(幌島地区)により、外来種は除去され、湿原植生が回復し、湿原景観が復元される。</p> <p>・水辺の乗校整備により、周辺の緑地公園や運動施設から水辺へのアプローチが可能になるとともに、背後の高水敷と緩傾斜護岸がつながることにより、環境教育の拠点として水辺における多様な活動が可能となる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・釧路湿原は、湿原面積の減少や乾燥化が急激に進み、湿原環境が悪化しており、引き続き自然再生事業を進めていく必要がある。</p> <p>・標茶地区については、平成21年度に直轄整備箇所が完了しており、水辺の乗校の整備により、水辺を活かした環境教育の場やたくさんの人々が集う交流の場として利用されている。</p> <p>・本事業の投資効果は充分確保されている。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業は着実に進捗しているが、流域の地方公共団体等からは、自然再生事業推進の強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し、事業の進捗を図る。</p> <p>・標茶地区については、平成25年度で整備が完了する予定である。</p> <p>③コスト縮減等 ・これまで、現地発生材の利用などによりコスト縮減を図っているが、引き続きコスト縮減に努めていく。</p> <p>・代替案の可能性については、計画立案段階から釧路湿原自然再生協議会やしべちや子供の水辺協議会で議論を重ねており、現計画が最適である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>高瀬川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>59</p>	<p>159</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益:154億円 残存価値:0.06億円 水辺整備の効果による便益:4.6億円 残存価値:0.01億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意思額:702円/世帯/月 受益世帯数:220,508世帯 (水辺整備) 年間利用者数の増加数:10千人</p>	<p>51</p>	<p>3.1</p>	<p>・水環境整備事業は、生態系の保全や利用環境の改善が図られることで湖水浴場の来訪者の増加・観光客の増加が見込まれ、地域の活性化が期待される。</p> <p>・利用施設整備や水辺へのアプローチ改善により、子供たちの総合学習(環境学習)の場などに活用され、人々の交流の場としての機会が増加し地域活性化に寄与している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・小川原湖を含む周辺の湖沼群は日本の重要湿地500に選定されているとともに、高瀬川河口部付近の塩沼植物群落には、面積は小さいものの、それぞれの群落に特有の動植物が生息・生育している。</p> <p>・仏沼地区ではオオセッカをはじめとする貴重な動植物生物が生息しており、平成17年11月にはラムサール条約に登録された。</p> <p>・近年では水辺の利用者が増加傾向であり、水質改善に関する地元の要請も高い。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・塩水対策などの水環境整備は、平成40年度の整備完了を目指している。</p> <p>・地域住民や、自治体、学識経験者、自然保護団体等の各分野の方々と十分に調整しながら事業実施に努める。</p> <p>③コスト縮減等 ・養浜工・覆砂に使用する砂を購入から、河川改修事業の放水路拡幅で発生する掘削土を使用することでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>

<p>馬淵川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>7.6</p>	<p>64</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：52億円 残存価値：0.06億円 水辺整備の効果による便益：11億円 残存価値：0.40億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額：271円/世帯/月 受益世帯数：87,040世帯 (水辺整備) 年間利用者数の増加数：15千人</p>	<p>10</p>	<p>6.4</p>	<p>・左岸魚道改良後のモニタリング調査で遊泳力の弱い魚類の遡上が確認され、残る右岸魚道についても、改良後は魚類等の遡上・降下が可能となり、良好な河川環境の保全・創出が期待される。 ・周辺の小中学校の総合学習などにも利用され、住民による河川清掃などの協力体制も構築され、河川愛護の意識が高まっている。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・馬淵川は、釣りや川下りなどのスポーツやレクリエーション、環境学習会などに利用され、交流やふれあいの場、自然体験の場として重要な空間となっている。 ・馬淵川では、川と海を行き来するサケやアユ、ワカサギなどのほか、重要種に指定されるウツセミカジカやタナゴなど、多様な魚類が確認されているため、生息・生育環境の連続性を確保する必要がある。 ・良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川の自然環境の再生、河川利用の推進等を図る必要がある。 ②事業の進捗の見込み ・改良済みの左岸魚道は、平成25年度まで魚道のモニタリングを継続している。右岸魚道の改良は、魚道のモニタリング等を進めながら、平成29年度までに実施する予定である。 ・なお、右岸の魚道改良については、学識者や関係団体等で組織した検討委員会での指導及び助言を得ながら、その必要性を含め検討するものとする。 ③コスト縮減等 ・現地発生土砂は、堤防の新設や仮設工事に利用することでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>北上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>96</p>	<p>370</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：62億円 残存価値：0.19億円 水辺整備の効果による便益：306億円 残存価値：1.4億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額[上流]：269円/世帯/月 支払い意思額[下流]：227円/世帯/月 受益世帯数[上流]：57,474世帯 受益世帯数[下流]：51,368世帯 (水辺整備) 年間利用者数の増加数：1,213千人</p>	<p>144</p>	<p>2.6</p>	<p>・北上川上流部では、レキ河原に生息するイカルチドリ等の確認回数が増え事業の効果が認められる。 ・北上川下流部では、下流側で滞留していた個体が新設魚道を通じて上流側へと遡上している。 ・水辺空間が整備されることにより、様々なイベント等が開催されるようになり、人々の交流の場としての活用が増え、地域の活性化に寄与している。 ・整備を行った散策路では、観光資源として有効に活用されており、観光振興に寄与している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・北上川の美しい自然や景観、開放的なオープンスペース、清冽な流れなど、地域からは観光資源としての有効活用が求められている。 ・北上川上流部(和賀川合流点)では、著しく樹林化が進行したため、河道内の滞筋が固定化されている。そのため、河川環境の多様性が失われ、在来種の生息範囲が減少するなどの影響が出ている。 ・良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川の自然環境の再生、河川利用の推進等を図る必要がある。 ②事業の進捗の見込み ・「盛岡地区かわまちづくり」は平成29年度、「北上川上流部自然再生」は平成29年度、「北上川下流部自然再生」は平成27年度、「旧北上川河口かわまちづくり」は平成30年度の整備完了を目指し、地域等との協力体制を構築しながら進めており、今後も円滑な事業実施が見込まれる。 ③コスト縮減等 ・他事業で発生した土砂を流用することでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>

<p>雄物川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>32</p>	<p>379</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：29億円 水辺整備の効果による便益：350億円 残存価値：0.59億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額：165円/世帯/月 受益世帯数：81,937世帯 (水辺整備) 年間利用者数の増加数：594千人</p>	<p>53</p>	<p>7.2</p>	<p>・整備箇所は小学生を対象とした各種環境学習や地域住民や観光客等が参加するイベント等に活用され、地域の活性化や観光振興に寄与している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・雄物川流域には、かつて舟運がもたらした歴史・文化・風土が今も残されており、各地域から観光資源として有効な活用が求められる。 ・雄物川は、河口部から上流に至り、様々な形態のワンド・たまりが形成されており、中上流部では、50箇所程度のワンド環境が確認され、その内の約半数でトミヨ属の生息が確認されていたが、近年、底泥堆積や樹林化等により、ワンドの劣化、消失が進行し、「トミヨ属淡水型(絶滅のおそれのある地域個体群)」や秋田県では雄物川流域にしか生息していない「トミヨ属雄物型(絶滅危惧ⅠA類)」をはじめ、多種多様な生物の生息・生育・繁殖が困難な環境となってきている。 ・地域固有の生物で絶滅の危険性が極めて高いトミヨ属をはじめとする生物の生息・生育・繁殖環境の保全・復元の必要性が高い。 ②事業の進捗の見込み ・雄物川上流自然再生は平成26年度の着手を目指している。 ・自然再生の実施にあたっては、学識者・専門家等からなる検討会を立ち上げて、意見を伺いながら進めていく。 ③コスト縮減等 ・事業により発生した土砂の活用や、伐採木を一般住民に提供するなどに取り組むことでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>米代川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>1.8</p>	<p>3.8</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：3.8億円 残存価値：0.02億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) 年間利用者数の増加数：24千人</p>	<p>2.4</p>	<p>1.6</p>	<p>・地域イベントが開催され、地域の交流の場として活用されているとともに、伝統行事であるひな盆祭りの灯笼流し会場や米代川川下りの開催などに活用され、観光振興や地域活性化に寄与している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・米代川流域には、世界遺産に登録されている「白神山地」をはじめ、日本最大規模のクロマツ林「風の松原」などの景勝地が分布しており、良好な自然環境が存在している。米代川では、散策やスポーツ、釣り、カヌーなどの利用や各種イベントが盛んに行われている。 ・かつて舟運がもたらした歴史・文化が残されているとともに、米代川の歴史・文化を核とした観光資源としての活用が求められる。 ②事業の進捗の見込み ・「根下戸地区かわまちづくり」は平成26年度の事業着手を目指しており、地域住民等と協働で事業を推進する。 ③コスト縮減等 ・河道掘削の土砂を流用することでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>最上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>50</p>	<p>314</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：313億円 残存価値：0.96億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) 年間利用者数の増加数：309千人</p>	<p>83</p>	<p>3.8</p>	<p>・最上川とその流域の自然、歴史、生活文化等の地域資源に光をあて、リバーツーリズムという戦略テーマを掲げ、川観光の活性化と歩き主体の観光への波及、さらに流域への多様な連鎖的効果を生み出す観光空間づくりを推進している。 ・利用施設整備や水辺へのアプローチ改善(親水施設整備)により、子供たちの総合学習(環境学習)の場などに活用され、人々の交流の場としての機会が増加し、地域活性化に寄与している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・最上川は、観光資源が多く、また、沿川には舟運時代に栄えた街並みや「舟道」等の歴史的な遺物が残っている。 ・さらに、河川をフィールドとした環境学習や河川空間でのイベントやスポーツ、レクリエーションが盛んである。 ・最近では、美しい自然を持つ最上川と、沿川の観光資源をプラットフォームで結び、新たな魅力ある観光拠点をつくることによって、観光利用を促進し、地域活性化に寄与しており、更なる有効活用が求められている。 ②事業の進捗の見込み ・長井地区、河北町、清川地区、須川は、既に地元が中心となって協議会等を開催し、かわまちづくりに向けた仕組みづくりが行われている。 ・本事業実施に対し、地元自治体等が協力的であることから、今後も円滑な事業実施が見込まれる。 ③コスト縮減等 ・事業により発生した発生土砂などの活用や、他の工事で造成された工事用進入路を水辺施設へ利活用するなどの工事間連携に取り組むことでコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>

<p>赤川総合水系環境整備事業 東北地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>17</p>	<p>43</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：37億円 残存価値：0.07億円 水辺整備の効果による便益：6.5億円 残存価値：0.02億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額：293円/世帯/月 受益世帯数：47,654世帯 (水辺整備) 年間利用者数の増加数：29千人</p>	<p>21</p>	<p>2.0</p>	<p>・ハリエンジュの伐採・伐根及び中州掘削により、礫河原が創出され、良好なエコトーン形成が期待される。 ・魚道の整備により、アユ、サクラマス、サケなどが上流域に移動していることが確認されている。 ・水制工の設置により、水制工の先端では、洗掘作用により淵が形成され、サクラマスの生息環境(淵)も増加している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・赤川では、河床低下の進行により瀬や淵が減少し、高水敷の樹林化など、河川をめぐる自然環境に変化が生じている。 ・床止工等の河川横断工物が、魚類等の移動の障害となるなど、河川の連続性においても課題を有しており、河川環境の再生・復元に関する地元からの要請が高まってきている。 ・赤川では、河川敷の利用が盛んで、地域の住民に親しまれており、空間整備・拠点整備を地域のまちづくりと一体となって整備することで、かわとまちのネットワークを拡大し、町民の交流促進・健康増進の充実に図り、まちのさらなる活性化を支援するものである。 ②事業の進捗の見込み ・「赤川自然再生」は、平成25年度に事業完了予定、「三川町かわまちづくり」は、三川町の河川公園の整備とあわせ、平成26年度より事業に着手する予定である。 ・地元自治体等は、事業の実施に対して協力的であり、さらなる事業の推進が見込まれる。 ③コスト縮減等 ・中州掘削による玉石の備蓄材としての確保、及び伐採木の無償提供によるコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>荒川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>11</p>	<p>22</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益：22億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額：372円/世帯/月 受益世帯数：30,004世帯</p>	<p>10</p>	<p>2.2</p>	<p>・再生されたたんぼ(湧水型ワンド)ではトミヨの生息に適した環境が形成され、トミヨの営巣が確認されたほか、水生植物等も定着してきており、たんぼ再生による効果が現れてきている。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・洪水による攪乱頻度が減少し、荒川に特徴的な環境であるたんぼなど、荒川に生息する生物の生息環境も減少してきている。 ・このような背景を踏まえ、荒川に生息する多様な生物の生息環境の保全・再生に向けた取り組みが望まれる。 ②事業の進捗の見込み ・たんぼの保全・再生については「荒川たんぼの保全・創出検討会」を設立し、検討会の開催を通じて専門的・技術的な助言を仰ぎながら事業を進めている。 ③コスト縮減等 ・伐採木の無償配布によるコスト縮減が図られているとともに、市民団体等と連携したモニタリング、維持管理により、さらなるコスト縮減が期待される。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>

<p>信濃川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>70</p>	<p>379</p> <p>【内訳】 水環境改善の効果による便益:11億円 自然再生の効果による便益:103億円 水辺整備の効果による便益:265億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意思額:268円/世帯/月 受益世帯数:31,464世帯 (自然再生) 支払い意思額:413円/世帯/月 受益世帯数:143,251世帯 (水辺整備) ・上須頃地区 支払い意思額:418円/世帯/月 受益世帯数:60,132世帯 ・蓮湯地区 支払い意思額:407円/世帯/月 受益世帯数:80,891世帯 ・長沼地区 支払い意思額:442円/世帯/月 受益世帯数:97,113世帯</p>	<p>84</p>	<p>4.5</p>	<p>・水環境改善事業の実施により、瀬切れを最小限に抑えられるなど、事業の効果が現れている。 ・自然再生事業では、これまでの取り組みにより砂礫河原を再生するとともに、外来種対策に効果があることが確認されている。 ・水辺整備事業では、利用者数が増加傾向にあり、地域の観光振興面を含めた地域活性化にも寄与している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・水環境改善事業は、大町ダム下流の大出頭首工から犀川合流点の区間において瀬切れが見られる状況に対し、環境にも配慮した水環境の改善の要望が高まっている。 ・自然再生事業は、千曲川中流域において砂礫河原等が減少し、外来種が急激に侵入・拡大していることから、千曲川本来の自然環境を保全、再生する取り組みが望まれている。 ・水辺整備事業は、かわまちづくり計画などに基づき、地方自治体が行う整備と一体となって実施することで良好な水辺空間を創出するとともに、地域活性化に資するものであり、地元自治体等からの期待が非常に大きい。 ②事業の進捗の見込み ・自然再生事業では、砂礫河原を再生するとともに、外来種対策に効果があることが確認され、有識者からも評価を頂いている。 ・今後の事業実施予定箇所において、事業進捗に伴う支障となる課題等がなく、着実な進捗が見込まれる。 ③コスト縮減等 ・河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用等、施工段階においてコスト縮減が図られているとともに、モニタリング調査等においても効率化等によって、更なるコスト縮減が期待できる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)</p>
<p>狩野川総合水系環境整備事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>9.9</p>	<p>98</p> <p>【内訳】 自然再生の効果による便益:98億円 残存価値:0.04億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額:296円/世帯/月 受益世帯数:139,285世帯</p>	<p>14</p>	<p>7.2</p>	<p>・ミシマバイカモをはじめとした類い希で貴重な水草に覆われた柿田川が保全再生される。 ・地域住民と協働し、外来植物駆除等の維持管理が継続される仕組みが形成される。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・河道に土砂が堆積することで、ツルヨシなどが繁茂し、オオカワヂシャ(特定外来生物)などの外来種が増加しており、ミシマバイカモ(静岡県絶滅危惧Ⅱ類)などの在来の生物の生息・生育に影響を与えている。 ②事業の進捗の見込み ・柿田川自然再生検討会による市民団体、行政、学識経験者が協働した対策の実施や地域と一体となった環境保全活動の実施、子どもたちの環境共生・河川愛護意識の醸成を図ること目的とした「狩野川わくわくクラブ」の開催など、これら地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めていることから、事業の実施にあたっての支障はない。 ③コスト縮減等 ・事業実施の各段階において、工法の工夫等により、コスト縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)</p>

<p>楠田川総合水系環境整備事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>2.9</p>	<p>19</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益:19億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額:214円/世帯/月 受益世帯数:37,244世帯</p>	<p>2.7</p>	<p>7.0</p>	<p>・アユをはじめとした回遊魚が遡上できるようになり、連続する堰上流において多様な生物が生息する生態系が再生される。</p> <p>・生物生息環境が回復することにより、生物観察など、環境学習の場としての利用の活発化が期待できる。</p> <p>・アユが増加することにより、アユを活用した地域の活性化が期待できる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かつてはアユ等の魚類が多く遡上し、多様な生物生息環境を形成していた。このため、沿川ではアユにまつ文化が形成されていた。</li> <li>河道変化により魚類遡上機能が低下したため、アユ等の回遊魚が堰を上げず、健全な生活史を完結できない。</li> <li>堰の魚道や堰下流の河道環境を改善することにより、アユなどの回遊魚が上りやすく、多様な生物が生息できる環境の再生を図る必要がある。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然再生事業の推進にあたっては、学識経験者や有識者、地域の活動団体、関係機関等からなる「楠田川自然再生推進会議」で意見交換や情報交換を行いながら進めている。これら関係者と合意形成を図りながら進めていることから、事業の実施にあたっての支障はない。</li> </ul> <p>③コスト縮減等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施の各段階において、工法の工夫等により、コスト縮減に努めている。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)</p>
<p>淀川流水保全水路整備事業(淀川区間) 近畿地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>1,110 ※桂川区間を含む</p>	<p>—</p>	<p>【内訳】 —</p> <p>【主な根拠】 —</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川管理者、下水道事業者、水道事業者、企業等の水質改善の取り組みにより、淀川区間の水質の課題は解消されている状況である。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当初の目的を達成しており、今後の事業進捗を図る必要性がない。</li> </ul>	<p>中止</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)</p>
<p>円山川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>45</p>	<p>103</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益:103億円 残存価値:0.39億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額:557円/世帯/月 受益世帯数:60,173世帯</p>	<p>52</p>	<p>2.0</p>	<p>・エコツーリズムと関連事業による経済波及効果、コウノトリ育む農法による地域経済への効果、ラムサール条約への湿地登録(H24.7.3)、野第3世代のコウノトリが誕生等による地域が一体となった環境の保全・再生等への取り組みの進展による機運の高まりや、コウノトリ野生復帰事業による地域活性化・経済効果が期待できる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ラムサール条約への湿地登録や野第3世代のコウノトリが誕生など、地域が一体となった機運の高まりもあり、円山川水系では、コウノトリの野生復帰に向けた地域の取り組みと合わせて良好な河川環境の再生が期待されている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、湿地再生約7ha、魚道整備1箇所を実施し、多様な生物の生息・生育・繁殖環境を再生している。</li> <li>今後も引き続き、関係機関との連携及び継続したモニタリングによる効果分析から、順応的・段階的な整備を行う。</li> </ul> <p>③コスト縮減等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)</p>

<p>加古川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>26</p>	<p>326</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益:82億円 残存価値:0.02億円 水辺整備の効果による便益:243億円 残存価値:0.24億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額:286円/世帯/月 受益世帯数:157,232世帯 (水辺整備) 支払い意思額:266円/世帯/月 受益世帯数:126,283世帯</p>	<p>56</p>	<p>5.8</p>	<p>・礫河原の再生により、チドリ類の繁殖環境や河原特有の植物の生育環境の再生が期待できる。 ・流域との連続性の再生により、田んぼで産卵するフナ類の生息・生育・繁殖環境の再生が期待できる。 ・公園整備実施箇所などでは、スポーツ、散歩で年間約20万人が利用している。 ・加古川まつりや加古川マラソンなどのイベント会場として活用するなど自治体活動の活性化に貢献している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・加古川流域委員会において、いのち暮らしを支える生物多様性が将来にわたって維持されるように、引き続き生物の多様性を維持、回復する必要があることが確認されたとともに加古川を題材とした出前講座や水生生物調査のニーズが高まるなど、生物の生息・生育・繁殖環境をはじめとした良好な河川環境の保全再生が求められている。 ②事業の進捗の見込み ・上下流の連続性の再生1箇所、わんど・たまりの再生1箇所を整備した。今後はモニタリングで確認し、必要に応じ改善する。 ・今後、激減し危機的状況にある貴重種の生息場の回復を優先(緊急)的に整備するとともに、関係機関との協議を重ね、効果の高い箇所から流域との連続性を回復させ平成50年度に完了予定。引き続き事業を推進し、早期の供用を目指す。 ③コスト縮減等 ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>揖保川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>116</p>	<p>493</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益:363億円 残存価値:0.04億円 自然再生の効果による便益:78億円 残存価値:0.01億円 水辺整備の効果による便益:51億円 残存価値:1.3億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意思額:357円/世帯/月 受益世帯数:163,880世帯 (自然再生) 支払い意思額:280円/世帯/月 受益世帯数:142,722世帯 (水辺整備) 支払い意思額:307円/世帯/月 受益世帯数:62,044世帯</p>	<p>235</p>	<p>2.1</p>	<p>・水質汚濁の著しい揖保川下流部及び林田川において、臭気の改善、多様な生物の生息環境の再生が図られている。 ・丸石河原の再生により、河原特有の植生の生育環境を再生できる。 ・流域との連続性の再生により、田んぼで産卵するフナ類の生息・生育・繁殖環境を再生できる。 ・三川分派地区整備や上下流の連続性の再生により、アユ等遊泳力の大きな魚類の揖保川(本川)の移動が可能となる。 ・公園整備箇所などでは、散策、スポーツで年間約59万人が利用している。 ・たつの納涼花火大会や大綱引き大会などのイベント会場として利用するなど自治体活動の活性化に貢献している。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・揖保川流域委員会において、いのち暮らしを支える生物多様性が将来にわたって維持されるように、引き続き生物の多様性を維持、回復する必要があることが確認されたとともに、揖保川を題材とした出前講座や水生生物調査のニーズが高まるなど、生物の生息・生育・繁殖環境をはじめとした良好な河川環境の保全再生が求められている。 ②事業の進捗の見込み ・上下流の連続性の再生2箇所、三川分派地区整備1箇所を整備した。今後はモニタリングで確認し、必要に応じ改善する。 ・今後、激減し危機的状況にある貴重種の生息場の回復を優先(緊急)的に整備するとともに、関係機関との協議を重ね、農業用水の改修等と連携し効果の高い箇所から流域との連続性を回復させ平成50年度に完了予定。引き続き事業を推進し、早期の供用を目指す。 ③コスト縮減等 ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>斐伊川総合水系環境整備事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>156</p>	<p>223</p>	<p>【内訳】 水環境改善の効果による便益:223億円</p> <p>【主な根拠】 (水環境整備) 支払い意思額:345円/世帯/月 受益世帯数:212,034世帯</p>	<p>179</p>	<p>1.2</p>	<p>・浅場造成等を行うことで、ヨシ等が生育しやすくなり、水質の自然浄化機能の向上を図る。また、湖岸域の波が小さくなり透明度が向上する。 ・子どもの遊び場やヨシの植栽体験といった環境学習の場として利用できる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・中海・宍道湖の近年の水質は経年的にほぼ横ばいで、汚濁指標であるCODなどは、環境基準を達成していない。昭和63年度に湖沼水質保全特別措置法の指定湖沼となり、平成元年度からは「湖沼水質保全計画」が策定され、関係機関連携のもと対策を推進しているが、引き続き水質の改善が必要である。 ・中海・宍道湖は、平成17年11月に国際的に重要な湿地としてラムサール条約登録湿地に認定されている。 ②事業の進捗の見込み ・地域住民の水環境改善に対する要望は強く、流域対策と連携し湖内対策を推進することが第5期湖沼水質保全計画にも位置づけられている。 ・地域住民、地域の学識者との情報共有、情報交換を行い、地域の理解と協働のもとヨシやコアモモ場再生など水環境改善対策の実施しており特に問題はない。 ③コスト縮減等 ・斐伊川の河口維持掘削で発生した土砂を浅場造成材料として利用し、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>

江の川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	2.3	10	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益:10億円 残存価値:0.05億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) 年間利用者数の増加数:266,601人</p>	2.6	4.0	<p>・低水護岸や管理用通路等の整備を行うことにより、水辺に近づきやすくなり、子どもたちが自然体験活動等のさまざまな活動を安全に行えるようになる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・河道内の砂洲の上昇や樹林化が進行し、川らしい河川環境が失われつつあり、現状では安全に水辺の利用ができない状況となっている。 ・整備箇所は水辺の乗校整備に対する地元要望が強いなど、住民の江の川に対する関心は高いものとなっている。 ②事業の進捗の見込み ・畠敷・甲立箇所水辺の乗校整備に対する地元要望は強く、地元住民・教育関係者・市民団体等の意見を取り入れながら、事業を進めていくこととしており、今後事業進捗する上で支障はない。 ③コスト縮減等 ・整備によって発生する土砂を流用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)
高梁川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	3.2	51	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益:51億円 残存価値:0.02億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額:288円/世帯/月 受益世帯数:67,742世帯</p>	3.5	14.7	<p>・魚道整備を行い、河川の生息環境の連続性を確保し、魚類等の生息環境の改善を図る。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・高梁川最下流の潮止堰ではアユなどの回遊魚の遡上が困難な状況となっているため、魚道を改良し、河川の連続性を確保することで生物の生息環境の改善を図ることの必要性に変わりなく、事業投資効果が見込まれる。 ②事業の進捗の見込み ・潮止堰の魚類遡上環境の改善に対する地元の要望は強く、地元や学識者等からの意見を取り入れながら進めており、特に問題はない。 ③コスト縮減等 ・仮設工の大型土のうの材料として、購入土でなく流用土を使用し、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)
佐波川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	4.1	66	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益:2.5億円 残存価値:0.08億円 水辺整備の効果による便益:63億円 残存価値:0.10億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額:271円/世帯/月 受益世帯数:4,710世帯 (水辺整備) 年間利用者数の増加数:544,195人</p>	5.6	11.8	<p>・魚がのぼりやすい川づくりを目指して魚道を改良し、遡上・降下環境の改善を図る。 ・ワンド、管理用通路等の整備を行うことにより、地域住民や子どもたちが安全に水際に近づき、河川環境の保全等を学習する場を創出する。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・魚類等の移動の連続性が十分でない状況であるため、地元住民は、回遊魚が上流から下流まで行き来できる生息環境の整備を望んでいる。 ・地元住民は、夏期を中心に水遊びをする子どもたちがより安全に水辺が利用できるような整備を望んでいる。 ②事業の進捗の見込み ・地元住民などから、魚が回遊する環境整備の要望が強く、今後事業進捗する上で支障はない。 ・水辺環境整備に対する地域要望は強く、事業実施にあたり地域の意見を取り入れながら行うこととしており、今後事業進捗する上で支障はない。 ③コスト縮減等 ・「水辺の小わざ」の活用や既設魚道の構造を極力利用するなど工事費の縮減を図る。 ・掘削土を盛土等へ流用するなど整備費の縮減を行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 渥美雅裕)

<p>渡川総合水系環境整備事業 四国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>39</p>	<p>70</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益: 70億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) 支払い意思額: 723円/世帯/月 受益世帯数: 33,727世帯</p>	<p>44</p>	<p>1.6</p>	<p>・減少傾向だったアユの産卵場面積や、湿地や浅瀬などの水辺を生活場所とする鳥類が増加傾向にあり、第1次産業の活性化、観光振興への寄与、市民活力の向上、環境教育の機会と場の提供等が期待できる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・アユ及びスジアオナリの漁獲量、多様な仔稚魚の生育場であるコアモ場が近年減少。要因として早瀬、浅場の減少などが考えられ、対応が求められている。 ・四万十川・中筋川流域は、平成13、14年度の農林水産省、環境省、文化庁によるツル類越冬地分散化の有力な候補地とされたが、飛来確認日数も減少。地域から越冬地としての環境整備が必要という声が上がっていた。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始当時から、学識者等の助言・提言を受けながら実施しており、漁業協同組合や地元地区等とも協働・連携を図りながらによって計画立案、施工、維持管理、モニタリング調査を実施するなど、地域の協力体制が整備されており事業の進捗が見込まれる。 ③コスト縮減等 ・モニタリング調査を行い、状況に応じた順応的管理をベースに適切な手法を選択。 ・地域住民と協働連携して維持管理を実施しコストを縮減。また、将来的なランニングコストの削減を目指した最適な掘削方法・範囲を検討。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>嘉瀬川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>3.3</p>	<p>32</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益: 32億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) ・東山田地区 支払い意思額: 196円/世帯/月 受益世帯数: 21,000世帯 ・尼寺地区 支払い意思額: 337円/世帯/月 受益世帯数: 22,714世帯</p>	<p>4.4</p>	<p>7.4</p>	<p>・地域住民や自治体からの要望であった石井樋公園と川上峡を結ぶ水辺のネットワークの構築が図れる。 ・本事業により嘉瀬川を軸とした地域の活性化や沿川住民が集う水辺空間としての地域交流の促進、河川景観の保全・創出、治水安全性や河川区間利用者の安全性の向上、河川巡視・河川管理の円滑化が見込まれる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・尼寺地区は嘉瀬川に面した観光資源が豊かでありながら、荒廃した竹林や通路がないため安全に活用できない状態にあり、地域や自治体から嘉瀬川と観光資源を結ぶ水辺の整備が望まれている。 ・管理用通路等の整備と併せ、水辺の整備を行うことで、環境拠点の場を創出するとともに、河川巡視や河川管理の円滑化・河川利用の安全の向上を図る必要がある。 ②事業の進捗の見込み ・今後も「嘉瀬川水と緑のネットワーク構想懇談会」を継続的に開催し、整備や維持管理等の役割分担等について活発な議論を行う予定であるとともに、「さが水ものがたり館」における環境学習の取り組みの実施等、地域の協力体制が整備されており順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減等 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>

<p>五ヶ瀬川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>15</p>	<p>77</p>	<p>【内訳】 自然再生の効果による便益:50億円 水辺整備の効果による便益:27億円</p> <p>【主な根拠】 (自然再生) ・友内川 支払い意思額:280円/世帯/月 受益世帯数:59,478世帯 (水辺整備) ・川中地区 支払い意思額:338円/世帯/月 受益世帯数:37,933世帯</p>	<p>19</p>	<p>4.0</p>	<p>・本事業により治水上の安全性や河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用が出来るようになり、河川利用面での安全性が高まる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・川中地区は、市役所、城山、総合運動公園、住宅地等歴史・文化・スポーツ・居住空間が立地する延岡市の中心市街地であり、鮎やなを盛り上げる取り組みや観光ルート、地域交流の拠点としての整備を始めており、集客が期待できるため、安全で安心な河川整備を行い、地域活性化に寄与する必要がある。 ・しかし、河川とのアクセス性や利便性、安全性が確保されていない状況にあり、安全に安心して利用できる整備が望まれている。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・「五ヶ瀬川かわまちづくり検討会」や「天下一五ヶ瀬かわまち創ろう会」は、月1～2回のペースで開催され、すでに観光ルートや鮎やなを盛り上げる取り組みが始まっており、これからも計画を創り上げていくこととなっており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減等 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>
<p>川内川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>8.8</p>	<p>17</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益:17億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) ・向田地区 支払い意思額:131円/世帯/月 受益世帯数:21,723世帯 ・湯之尾地区 支払い意思額:112円/世帯/月 受益世帯数:12,087世帯 ・湯田地区 支払い意思額:394円/世帯/月 受益世帯数:6,056世帯</p>	<p>9.1</p>	<p>1.8</p>	<p>・本事業により河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用ができるようになり、河川利用面での安全性が高まる。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・グリーンパークえびのに近接する湯田地区は、活発に利活用されており、さらなる利活用を望む声が多いが、グリーンパークえびのや周辺から川内川へのアクセス性、河川利活用時の利便性や安全性等が十分に確保されていない状況であり、改善が望まれている。 ・地域の観光資源と一体となり、地震時の事前策等の取り組みにあわせた河川空間を整備することで、地域の活性化や安全安心に資するとともに、河川巡視や河川管理の円滑化、河川利用の安全の向上を図ることが可能となり、その必要性は高く、事業投資効果が見込まれる。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・湯田地区では、平成24年10月より地域住民代表や学校関係者、地元企業、えびの市、国土交通省により構成された「えびのかかわまちづくり推進協議会」が開催されるなど、地域の協力体制が整備されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト縮減等 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 瀧美雅裕)</p>

【砂防事業等】  
 (砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
樽前山直轄火山砂防事業 北海道開発局	再々評価	529	2,727	671	4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>樽前山南麓には、苫小牧市街中心部が位置し年々宅地開発が進み世帯数が増加しており、病院や特別養護老人施設などの災害時要援護者施設も多く立地している。また、JR室蘭本線、道央自動車道、国道36号などの重要交通網や製紙工場などの重要産業が集積しているとともに、樽前山周辺は、支笏洞爺国立公園に指定されており、毎年多くの観光客が訪れる地域であることから、火山噴火による被害が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>樽前山は、気象庁の常時観測火山に指定されており、現在も噴煙活動がやや活発化しているため、いつ噴火してもおかしくはない火山である。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>火山噴火時の融雪型火山泥流や豪雨による降雨型泥流の発生により、人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している苫小牧市街地の主要部に甚大が被害が発生する。この場合、苫小牧市の被害にとどまらず、北海道全体はもとより全国の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されるため砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>セル堰堤の中詰土を購入土から現地採取土とすることで、土砂の投入を従来のクラムシェルによる投入からダンプトラック搬入とすることにより、コスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)	
最上川水系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	814	1,528	543	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>本流域は上流部には複数の温泉や集落が分布し、下流部には山形県の社会経済活動を担う重要交通網(山形自動車道、国道7号、JR陸羽西線など)および酒田市街地が位置し、洪水・土砂氾濫が生じた場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</li> <li>本流域は火山噴出物からなる脆弱な地質であり、流域には崩壊地や地すべり地が多数存在するなど土砂生産が活発であるため、古くから流域では土砂災害が繰り返し発生している。</li> <li>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①投資効果等の事業の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>本流域は荒廃地など上流からの土砂流出により、河道内に土砂が堆積し、河床が上昇することにより、洪水時には、山形県の社会経済情勢を担う重要交通網である山形自動車道、国道7号、JR陸羽西線などや、最上川沿川の主要市街地である酒田市、寒河江市などに甚大な被害が発生する。また、土石流危険渓流の氾濫区域内にある人家、公共施設、道路等で土石流被害が生じる。このため、洪水・土砂氾濫被害を防止・軽減するための砂防設備の整備が必要。</li> </ul> </li> <li>②事業の進捗の見込み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始以降、着実に進捗。</li> </ul> </li> <li>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>現地発生材を使用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減による本体工事のコスト縮減を図っている。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)	

利根川水系直轄砂防事業(利根川) 関東地方整備局	再々評価	1,590	1,134	<p>【内訳】 被害防止便益:1,113億円 残存価値:21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:70.73km<sup>2</sup> 世帯数:13,364世帯 主要交通機関:国道18号、上越・長野新幹線 等</p>	1,021	1.1	<p>・本流域は、草津温泉や尾瀬といった豊かな自然に恵まれた日本屈指の観光地や高原野菜の主要産地等、地元経済を支える観光資源や重要な産業が立地し、下流域には高崎市や前橋市等の主要な都市が位置する。また、国道18号等の主要な道路やJRなど地域の生活や観光に不可欠な重要交通網が通っている。土砂災害や土砂流出による洪水氾濫等によって、交通網の寸断、住民・観光客の孤立化、電力停止等、大きな被害を受けた場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・計画規模の土砂・洪水氾濫における浸水範囲は、浸水面積約46.8km<sup>2</sup>(H22年時点)であり、今後の施設整備計画(H52年時点)によれば、浸水面積約40.8km<sup>2</sup>に減少する。電力の停止による影響人口は、約8,978人(H22年時点)であり、今後の施設整備計画(H52年時点)によれば、約7,045人に減少する。</p> <p>・本流域は、火山噴出物や断層、破砕帯等による脆弱な地質と急峻な地形から土砂生産・流出が著しく、豪雨時には山腹崩壊や土石流が頻発しており土砂流出による被害も多数発生している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・流域には多数の集落のほか、人口が集中する主要都市も位置している。さらに国道や鉄道などの重要交通網が整備され、日本屈指の観光地もあるため、豪雨時の土砂流出や洪水氾濫により大きな被害が発生した場合、地域の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・新技術の採用、残存型枠の利用、現地発生材の有効活用等により、コスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡 正昭)
富士川水系直轄砂防事業 関東地方整備局	再々評価	1,448	1,144	<p>【内訳】 被害防止便益:1,129億円 残存価値:15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:46.94km<sup>2</sup> 世帯数:38,179世帯 主要交通機関:国道20号、県道南アルプス公園線 等</p>	946	1.2	<p>・本流域は、南アルプスに係る観光産業や良質な地下水を利用した食品・飲料水工場、地形や豊富な水量を利用した水力発電施設群等が多数立地し、下流部には地域社会・経済の中心である甲府盆地が位置する。また、国道20号等の重要交通網のほか、地域社会に欠かせない主要道路が整備されている。土砂災害や土砂流出による洪水氾濫等によって、交通網の寸断、住民・観光客の孤立化、電力停止等、大きな被害を受けた場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・計画規模の土砂・洪水氾濫における浸水範囲は、浸水面積約27.8km<sup>2</sup>(H22年時点)であり、今後の施設整備計画(H52年時点)によれば、浸水面積約12.6km<sup>2</sup>に減少する。電力の停止による影響人口は、約4,073人(H22年時点)であり、今後の施設整備計画(H52年時点)によれば、約3,306人に減少する。</p> <p>・流域内には、糸魚川―静岡構造線が縦断し、断層による脆弱な地質に加えて、急流河川であることから土砂生産・流出が著しく、豪雨時には山腹崩壊や土石流が頻発して、昭和34年や57年など、過去に甚大な土砂災害が多数発生している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・流域には地域社会や経済の中心である甲府盆地が位置しているほか、国道20号などの重要交通網等が整備されている。また、南アルプス等の観光資源や地域経済を支える食品飲料水工場、発電施設が多数立地しており、豪雨時の土砂流出や洪水氾濫により大きな被害が発生した場合、地域の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生材を利用した巨石張り工法や砂防ソイルセメント等を採用することにより、購入材料や運搬作業量を低減し、工事のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡 正昭)
信濃川上流水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	473	654	<p>【内訳】 被害防止便益:644億円 残存価値:10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:65.0km<sup>2</sup> 世帯数:9,687世帯 主要交通機関:国道158号、国道147号 等</p>	387	1.7	<p>・土砂流出に伴う河川氾濫等の被害は、下流の松本市・大町市の広範囲に及ぶほか、国道158号、国道147号等地域における重要交通網や観光産業への影響が懸念され、地域経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、急峻な地形を有し、火山や構造線等の影響で脆弱な地質や多雨豪雪の条件が重なり、土砂流出に伴う被害が発生しやすい。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・流域の一部は、中部山岳国立公園に指定されている自然豊かな地域であり、観光施設が多く分布している。中でも、上高地は年間約130万人もの観光客が訪れる日本でも屈指の観光地である。</p> <p>・本流域では昭和20年、昭和44年、昭和54年、昭和58年災害をはじめ、土砂流出に伴う甚大な被害が多発しており、地域の安全安心を確保するため、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・砂防ソイルセメント工法を使用することにより、本体工事のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡 正昭)

<p>信濃川下流水系直轄砂防事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,411</p>	<p>1,460</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,437億円 残存価値：23億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：50.3km<sup>2</sup> 世帯数：7,277世帯 主要交通網：国道17号、関越自動車道、上越新幹線、JR上越線 等</p>	<p>1,014</p>	<p>1.4</p>	<p>・本流域は、昭和10年や昭和39年など過去に幾度となく土砂災害による被害を受けている。平成16年の中越地震では、被災の激しい茅川、相川川流域において河道閉塞対策等の緊急対応を他機関の復旧事業と連携して行い、全村民が避難となった旧山古志村の早期帰村に寄与した。</p> <p>・上流からの土砂流出に伴う河川氾濫等の被害は、日本一と誉れ高い「魚沼産コシヒカリ」の生産拠点や重要交通網である国道17号、関越自動車道、JR上越線等に及び地域経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、急峻な地形を有し、第四紀火山噴出物などからなる脆弱な地質や多雨豪雪の条件が重なり、土砂流出に伴う被害が発生しやすい。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・本流域は、流域の一部が上信越高原国立公園、越後三山只見国立公園に指定される自然豊かな地域であり、温泉やスキー場等の観光施設が数多く存在するとともに、上越新幹線や関越自動車道の整備に伴い、多くの観光客が訪れている。</p> <p>・また、長岡市や小千谷市といった市街地には、同地域の基幹産業である鉄工・電子産業が集積しており、土砂流出による被害が地域経済等に与える影響は極めて大きい。砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗し、中越地震対策については平成28年度に事業概成の見込み。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・掘削残土の有効利用、砂防ソイルセメント等により、本体工事のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡 正昭)</p>
<p>手取川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>417</p>	<p>921</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：914億円 残存価値：7億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：130.5km<sup>2</sup> 世帯数：67,891世帯 主要交通網：国道8号、国道157号、国道305号、JR北陸本線、北陸鉄道石川線 等</p>	<p>282</p>	<p>3.3</p>	<p>・本流域は、昭和9年、平成16年の大規模な土砂流出をはじめとして、過去より幾度となく土砂災害が発生している。上流からの土砂流出に伴う河川氾濫等の被害は、下流の白山市街等及び他、国道8号、157号等地域における重要交通網や白山公園周辺の観光産業への被害も懸念され、地域経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、急峻な地形を有し、火山噴出物による脆弱な地質や多雨豪雪の条件が重なり、土砂流出に伴う被害が発生しやすい。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・流域の一部は白山国立公園に指定され江、白山スーパー林道やキャンプ場、温泉施設や登山など年間約100万人が訪れる観光拠点となっている。</p> <p>・下流域には石川県第2、第3の人口である白山市、小松市を含む4市1町が位置し、約32万人が生活している。この地域は、県都金沢市のベッドタウンとして着実に人口が増加し住宅都市化とともに工業都市として急成長しており、地域の安全安心を確保するため、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・既存工法の代替として、新粗石コンクリートの活用及び現地発生土砂の再利用（現位置攪拌混合固化工法（ISM工法））等により、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡 正昭)</p>
<p>姫川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>646</p>	<p>1,200</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,185億円 残存価値：15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：15.8km<sup>2</sup> 世帯数：1,564世帯 主要交通機関：国道148号、JR大糸線 等</p>	<p>563</p>	<p>2.1</p>	<p>・上流からの土砂流出に伴う河川氾濫等の被害は、糸魚川市をはじめ沿川地域の広範囲に及び他、国道148号やJR等地域における重要交通網や観光産業への影響も懸念され、地域に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、急峻な地形、糸魚川-静岡構造線等の影響で地質が脆弱で崩壊地も多く、さらに多雨豪雪の条件が重なり、土砂流出に伴う被害が発生しやすい。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性</p> <p>・流域の一部が、中部山岳国立公園、上信越高原国立公園に指定されており、観光資源に恵まれたリゾート地域である。また、豊富な水と勾配を利用した発電が盛んに行われており、19箇所の発電所により、総最大出力約25万kWの発電と電力供給が行われている。</p> <p>・平成7年豪雨災害では、大量の土砂流出により、国道148号とJR大糸線がいたるところで寸断され、姫川沿いの民家や旅館が被災し、多くの人が避難生活を余儀なくされた。そのため、平成7年災害の再度災害を防止し、地域の安全安心を確保するため、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み</p> <p>・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>・新粗石コンクリート、掘削残土の低減、摩耗対策の省力化を図ることにより、本体工事のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡 正昭)</p>

<p>黒部川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>124</p>	<p>114</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:113億円 残存価値:1億円</p> <p>【主な根拠】 温泉施設:3箇所 発電施設:4箇所 主要交通機関:黒部峡谷鉄道 等</p>	<p>93</p>	<p>1.2</p>	<p>・本流域は、昭和44年や平成7年の豪雨による出水をはじめとして、過去より幾度となく土砂災害が発生している。</p> <p>・本流域には、地域経済・関西圏経済を支える観光・発電施設があり、土砂流出に伴う被害が発生した場合は地域経済のみならず、全国の社会・経済活動に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、急峻な地形を有し、花崗岩類からなる脆弱な地質や多雨豪雪の条件が重なり、崩壊地が多く、土砂流出に伴う被害が発生しやすい。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・流域の一部が中部山岳国立公園に指定され、黒部峡谷には雄大な自然、宇奈月温泉や黒滝温泉等の温泉施設、黒部峡谷鉄道のトロッコ電車などを求めている毎年約50万人の観光客が訪れている。</p> <p>・黒部川流域は、年間降水量が多く、その豊富な水量を利用して、流域内に10箇所の水力発電施設が整備されている。これらの施設から得られる電力は、関西都市圏の産業・生活を支えている。これらの施設が被災した場合、地域経済のみならず、全国の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼす者と懸念され、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・既存工法の代替として、掘削残土の有効活用(砂防ソイルセメントを用いた工法の適用)や大型建設機械の共用及びコンクリート製造プラントの設備により、本体工事のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡 正昭)</p>
<p>天竜川水系直轄砂防事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>1,587</p>	<p>1,924</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:1,919億円 残存価値:5億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:38.14km<sup>2</sup> 世帯数:3,000世帯 主要交通機関:国道152号、国道153号、国道361号、国道418号、JR飯田線、中央自動車道 等</p>	<p>1,042</p>	<p>1.8</p>	<p>・本流域の上流部には伝統的行事や観光資源があり、下流部には伊那市、駒ヶ根市、飯田市等の市街地が位置する。また、国道152号、国道153号、国道361号やJR飯田線等の重要交通網や幹線道路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、中央構造線をはじめ多数の断層がはしり、中央アルプスや南アルプスの険しい地形と脆弱な地質という地域となっており、近年では相次ぐ台風や集中豪雨により様々な災害が発生している。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が著しく集中している伊那市・駒ヶ根市・飯田市街地等の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、伊那市・駒ヶ根市・飯田市等の被害にとどまらず、長野県南部地方全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地で発生する巨石等の利用によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)</p>
<p>狩野川水系直轄砂防事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>233</p>	<p>1,139</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:1,138億円 残存価値:1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:21.76km<sup>2</sup> 世帯数:11,794世帯 主要交通機関:国道136号、国道414号、県道12号、県道19号、県道59号、伊豆箱根鉄道駿豆線 等</p>	<p>159</p>	<p>7.1</p>	<p>・本流域の上流部には景勝地や温泉施設があり、下流部には伊豆市・伊豆の国市街地が位置する。また、国道136号、国道414号等の幹線道路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、急峻な地形と火山岩や火山堆積物で構成された脆弱な地質により崩壊の危険性が高い地域となっており、近年では相次ぐ台風や集中豪雨により様々な災害が繰り返し発生している。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が著しく集中している伊豆市街地等の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、伊豆市等の被害にとどまらず、伊豆半島全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地で発生する巨石等の利用によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)</p>

<p>越美山系直轄砂防事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>611</p>	<p>1,900</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:1.893億円 残存価値:7億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:28.6km<sup>2</sup> 世帯数:12,971世帯 主要交通機関:国道21号、国道157号、国道303号、国道417号、JR東海道本線、樽見鉄道樽見線 等</p>	<p>433</p>	<p>4.4</p>	<p>・本流域の上流部には観光資源や国指定重要無形文化財があり、下流部には本巣市・揖斐川町の市街地が位置する。また、国道21号、国道157号、国道303号やJR東海道本線等の重要交通網や幹線道路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、濃尾断層帯をはじめ多数の断層がはしり、脆弱で地殻変動が激しい地質という地域となっており、近年では相次ぐ台風や集中豪雨により様々な災害が発生している。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が著しく集中している本巣市・揖斐川町市街地等の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、本巣市・揖斐川町の被害にとどまらず、下流域の三重県・岐阜県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生土砂を利用した砂防ソイルセメントの採用による土砂搬出コストの低減等により、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)</p>
<p>九頭竜川水系直轄砂防事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>44</p>	<p>61</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:60億円 残存価値:1億円</p> <p>【主な根拠】 重要公共施設:3施設 国道:64.8km 等</p>	<p>38</p>	<p>1.6</p>	<p>・本流域は緊急輸送路である国道157号及び発電所等の重要公共施設が存在する。また、福井県と岐阜県を結ぶ重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・昭和40年、平成16年の豪雨災害により大きな被害が発生しており、昭和40年の奥越豪雨では、総戸数272戸の内184戸が被災している。また、平成16年の福井豪雨では、多数の公共施設が被災している。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・平成16年の福井豪雨では土石流により国道・公園・発電所等の公共施設が被災し、さらに、国道157号の長期的な交通途絶が発生した。また、笹生川ダムは堆砂の進行が著しく計画堆砂容量に迫っている。そのため、砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生土砂の利用や仮設工事費の削減などにより、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)</p>
<p>木津川水系直轄砂防事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>16</p>	<p>84</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:83.7億円 残存価値:0.4億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:16ha 世帯数:5,901世帯 国道165号 等</p>	<p>16</p>	<p>5.1</p>	<p>・本流域は三重県、奈良県にまたがっており、急斜面の山地地形を呈している。また、奈良や大阪への生活圏を形成しており、下流沿線には京都府や大阪府などの大都市圏をかかえる重要な流域である。国道165号等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響はきわめて大きい。</p> <p>・本流域は花崗岩が風化した脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や名張市街地での土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が発生した。</p> <p>以上のことなどから地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂堆積にともなう河川氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網等の保全対象に被害が発生する。この場合、事業区域内の被害にとどまらず、下流域の治水安全度にも影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・残存型枠工法の活用や、既存の里道を活用した管理用道路の施工等によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)</p>
<p>六甲山系直轄砂防事業 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>2,392</p>	<p>5,264</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:5.252億円 残存価値:12億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:2,830ha 世帯数:131,624世帯 重要公共施設:137施設 主要交通機関:国道2号、国道43号、JR神戸線、阪急電鉄 等</p>	<p>1,237</p>	<p>4.3</p>	<p>・六甲山系は神戸市、芦屋市、西宮市の大都市を保全対象にもち、山と海に挟まれた狭い地域に国道2等、43号、JR神戸線、阪急電鉄、阪神電鉄等の重要交通網が密集し、土砂氾濫により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・昭和13年、昭和36年、昭和42年に豪雨災害による土砂災害が、平成7年に兵庫県南部地震による土砂災害が発生している。</p> <p>・神戸市を中心に都市域が山麓に拡大し、新たな危険箇所の増加など災害に対する潜在的な危険性が増している。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に、上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設、重要交通網が著しく集中している神戸市、芦屋市、西宮市等市街地の主要部に甚大が被害が発生する。この場合、兵庫県に被害にとどまらず、近畿全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現地発生土砂の利用や既存施設の改築・改良や除石管理型施設としての機能向上により、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)</p>

<p>広島西部山系直轄砂防事業 中国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>900</p>	<p>6.310</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:6.290億円 残存価値:20億円 【主な根拠】 世帯数:9,113世帯 事業所:約700施設 災害時要援護者関連施設:270施設 公共施設:約50施設 主要交通機関:JR山陽新幹線、JR山陽新幹線、JR山陽本線、国道2号、山陽自動車道、広島岩国道路、中国自動車道 等</p>	<p>852</p>	<p>7.4</p>	<p>・広島西部山系は、人口・資産・公共施設等が集中し、山陽自動車道・新幹線等の近畿と九州を結ぶ重要交通網が横断する社会経済的に重要な地域であるが、昭和20年の枕崎台風や昭和26年のルース台風による災害、平成11年6月29日の土砂災害など、繰り返し大規模な土砂災害が発生している。 ・都市化に伴い宅地開発が山麓斜面に進展しており、土砂災害が発生する危険性のある渓流が非常に多く集中している。 ・この地域では、土砂の氾濫が予想される区域に重要な多くの保全対象が分布しているが、土砂による被害は広範囲かつ甚大になる可能性が高いことから集中的に土砂対策を推進する必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・山麓斜面や谷出口付近まで宅地開発が進展しているため、土砂が氾濫する範囲に宅地が多く分布すると共に、重要交通網が複数横断しており、土砂により被災した場合の社会的影響が極めて大きい。また、土砂危険渓流が密に分布しているため、土砂が発生した場合、広範囲に甚大な被害が発生しやすいことから砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・ソイルセメントの活用や他事業工事への現地発生土砂の流用等でコスト縮減による事業の効率化を図っている。今後も小規模渓流対応型施設の採用等の新技術を積極的に取り入れ、さらなるコスト縮減に取り組む。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課(課長 渡正昭)</p>
<p>吉野川水系直轄砂防事業 四国地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>860</p>	<p>644</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:616億円 残存価値:28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:12,901ha 世帯数:51,703世帯 事業所:6,337施設 主要交通機関:国道11号、国道192号、JR高徳線、JR徳島線 等</p>	<p>577</p>	<p>1.1</p>	<p>・吉野川の上・中流域は、豊かな自然環境に恵まれており、多くの観光客が訪れている地域である。特に中流域にある「祖谷のかずら橋」は日本三大奇橋の一つとして有名であり、これらの流域では観光は地域の産業となっている。また、下流域には、徳島県の行政・経済の中心的存在である徳島市が位置し、国道11号、国道192号、JR高徳線等の重要交通網が分布していることから、土砂・洪水氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は急峻な山地が連なり河床勾配が急であるなど、多量の土砂が流出しやすい地形条件を呈している。また、地質は中央構造線など大規模な構造線が東西に走り、構造線の影響のため複雑かつ脆弱であることから、崩壊や地すべりなど土砂生産が非常に活発である。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・吉野川の中・上流域は地形・地質的に崩壊しやすく、洪水時には、上流域から土砂が一気に流下すると河川氾濫により、人口、資産、重要交通網が集中している徳島平野では甚大な被害が発生する。この場合、徳島県全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・建設発生土の有効活用(砂防ソイルセメント工法)等によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課(課長 渡正昭)</p>
<p>雲仙直轄砂防事業(水無川上流) 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>807</p>	<p>1.433</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:1.433億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:839ha 世帯数:1,769世帯 事業所:365施設 重要公共施設:58施設 主要交通機関:国道57号、国道251号 等</p>	<p>1,219</p>	<p>1.2</p>	<p>・本流域は、島原市・南島原市の集落、また、国道57号、国道251号等の重要交通網が分布している。さらに、雲仙・普賢岳を含む島原半島は国内初の世界ジオパークに認定されており、年間観光客は約127万人と観光地としても重要である。 ・本流域は、雲仙普賢岳の噴火活動に伴い大量の不安定土砂が堆積したため、噴火以降、土砂が多発し、下流域に甚大な被害が発生した。また、噴火終息から17年が経過した現在も土砂災害が発生している。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・水無川では、現在、1億7千万m<sup>3</sup>の不安定土砂が流域に存在しており、不安定土砂はガリー侵食により流出し、現在でも土砂災害が発生している。また、雲仙・普賢岳の山頂付近には溶岩ドームと呼ばれる巨大な岩塊群が不安定に存在し、崩落等の危険性が懸念されることから、砂防設備の整備が必要。 ②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・床固め工などの施工時に発生する土砂をコンクリート材料(現地発生土砂とセメントを施工現場で攪拌・混合することで製造)や盛土材料として利用するなどし、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課(課長 渡正昭)</p>

桜島直轄砂防事業 九州地方整備局	再々評価	1,101	4,215	<p>【内訳】 被害防止便益: 4,206億円 残存価値: 9億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積: 580ha 世帯数: 368世帯 事業所: 48施設 重要公共施設: 37施設 主要交通機関: 国道224号、主要地方道桜島港黒神線</p>	2,366	1.8	<p>・桜島は火山の恵みを受け、温泉や雄大な自然空間等があり、年間約150万人も人が訪れる観光地である。また、国道224号等の重要交通網が分布し、土石流により交通路が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</p> <p>・桜島は、近年、噴火回数が増大しており、大量の火山灰や不安定土砂が昭和火口周辺や桜島頭部に堆積していることから、土石流の発生回数も増加している。また、堆積が進むことにより大規模な土石流発生の危険性が高まっている。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・桜島では火山灰の影響により、噴火堆積物等の不安定土砂が雨によって流出する土石流が連続的に発生しており、豪雨により発生する大規模な土石流から住民の尊い命や生活を守るために砂防設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・活発な火山活動に伴う大量の流出土砂については、近年技術開発が進んでいる砂防ソイルセメント工法(ISM工法・INSEM工法等)や盛土材料として利用するなどし、処分費の縮減に取り組んでいる。また、など、施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)
---------------------	------	-------	-------	--	-------	-----	--	--	----	-----------------------------

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
月山地区直轄砂防事業 東北地方整備局	長期間継続中	246	399	<p>【内訳】 被害防止便益: 397億円 残存価値: 2億円</p> <p>【主な根拠】 地すべり危険区域: 430ha 湛水面積: 144ha 氾濫面積: 710ha 世帯数: 41世帯 事業所: 23施設 主要交通施設: 国道112号、自動車専用道 等</p>	209	1.9	<p>・月山地区地すべりは、集落や温泉等の観光施設が存在するとともに、重要交通網である国道112号や自動車専用道が位置しており、地すべりが活動した場合、地域に与える影響は大きい。また下流には寒河江ダム、月山ダムが位置しているため、天然ダム及び湛水地が形成され、これが決壊すると貯水地内に土砂が流入し、ダムの治水・利水機能に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>・本地域は豪雪地帯であるため、融雪期には地下水位が上昇することにより地すべりが度々活動し、重要交通網が被災するなどの被害が繰り返されている。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・地すべりが活動すると地すべり地内の人家の倒壊、重要交通網の寸断が生じる。さらに天然ダムが形成され、これが決壊した場合、下流の貯水ダムに大量の土砂が流入し、ダムの治水・利水機能が阻害されるため、その被害は当該地域にとどまらず、より広域な社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されるため、地すべり対策施設の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・伐採木を一般に無償提供することで処分費用を低減するなど工事のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)
滝坂地区直轄地すべり対策事業 北陸地方整備局	再々評価	230	5,472	<p>【内訳】 被害防止便益: 5,473億円 残存価値: 0.01億円</p> <p>【主な根拠】 地すべり危険区域: 150ha 湛水面積: 5,300ha 氾濫面積: 2,090ha 世帯数: 4,703世帯 等</p>	393	13.9	<p>・滝坂地すべりは日本最大級の地すべりである。その活動は古来より活発であり、末端部は一級河川阿賀川に接するため、河川による侵食の影響で不安定となっている。</p> <p>・地すべり発生時に地すべり土塊が阿賀川に流入し河道を閉塞することで、上流部の湛水及び下流部の越流決壊による氾濫被害が発生し、家屋、公共施設等の保全対象の被災が懸念される。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・滝坂地すべりの活動が活発化した場合、移動した土塊が一級河川阿賀川をせき止めて河道を閉塞し、上流側の湛水被害及び決壊による下流側の洪水被害を与える恐れがある。被害想定区域は、福島県及び新潟県の2県にまたがり、広範囲であるため、地すべり被害が発生した場合の影響は大きい。そのため地すべり対策工の整備により、地すべり活動を抑制し、阿賀川本川への土塊の移動を防止する必要がある。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・排水ボーリングについて、新技術の大口径鋼管の採用、集水ボーリングについても集水効率の高い多孔管を採用することで、目詰まりが少なくなり維持管理コストの縮減、排水トンネルの覆工について、曲線区間にスライドセメントを使用することにより、工期短縮及び仮設備費のコスト縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)

<p>芋川地区直轄地すべり対策事業 北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>183</p>	<p>246</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 246億円 残存価値: 0.1億円</p> <p>【主な根拠】 地すべり危険区域: 684ha 湛水面積: 79ha 氾濫面積: 68ha 世帯数: 164世帯 等</p>	<p>228</p>	<p>1.1</p>	<p>・新潟中越地震で甚大な被害が発生した流域において、再度災害防止を目的に集中的かつ迅速な地すべり対策を実施している。事業進捗による一定の安全確保の結果、旧山古志村では約6割の住民が帰村し、さらに国の重要無形民俗文化財である「牛の角突き」が復活するなど、地域の復興が着実に進められている。</p> <p>・当該地域は褶曲構造が発達した複雑な地質構造を呈する地域で、固結度の低い脆弱な地質からなる日本でも有数の地すべり多発地帯であり、昭和55年には近隣の虫亀地すべり等、甚大な被害が発生している。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・芋川の19地区の地すべりが活発化した場合、地すべり土塊が河川をせき止めて河道を閉塞し、上流域の湛水被害及び決壊による氾濫被害を与える恐れがある。そのため集中的かつ迅速に事業を実施し、地すべり地内の人命や財産の保全、地すべり活動による河道閉塞を防止する必要がある。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗しており、平成27年度に事業概成予定。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・経済性を考慮して対策工法の選定や、経済性に優れたアンカー工の受圧構造物の採用による本体工事のコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡 正昭)</p>
<p>由比地区直轄地すべり対策事業 中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>301</p>	<p>1,466</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 1,466億円</p> <p>【主な根拠】 地すべり危険区域: 45ha 世帯数: 2世帯 主要交通機関: 国道1号、JR東海道本線、東名高速道路 等</p>	<p>289</p>	<p>5.1</p>	<p>・本地区は日本の大動脈である国道1号、東名高速道路、JR東海道本線の重要交通網が分布し、地すべり災害により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地区は糸魚川-静岡構造線の東側に位置し、サツタ峠付近には小規模な複数の断層が分布している。また、東海地震の地震防災協会対策区域に含まれていることから、地すべりや斜面崩壊などの土砂災害が繰り返し発生している。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に、地すべりが発生した場合、重要交通網が著しく集中している由比地区に甚大な被害が発生する。この場合、静岡市の被害にとどまらず、日本全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され地すべり防止設備の整備が必要。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 渡正昭)</p>

【海岸事業】  
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
石川海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	427	1,728	<p>【内訳】            侵食防護便益: 22億円            浸水防護便益: 1,699億円            残存価値: 7.1億円</p> <p>【主な根拠】            侵食防護面積: 65ha            浸水防護面積: 677ha            浸水防護戸数: 2,240戸</p>	999	1.7	<p>①事業の必要性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖合施設の整備済みの区間では高波が消波されることにより、背後地への越波防止や沖合施設背後の海浜安定化といった対策効果がみられる。</li> <li>根上・美川・松任工区では離岸堤等の沖合施設整備に伴い汀線後退が制御され、砂浜が回復(前進)しつつあり、回復(前進)した砂浜では汀線が維持されている状況にある。</li> <li>石川海岸の背後地域では、市街地や産業が発展しており、また、海岸線に沿った北陸自動車道を中心に道路整備と相まって土地利用が高度化している。</li> <li>利用と景観に配慮した安全・安心な海岸づくりが地域から強く望まれている。</li> </ul> <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設の整備率は約70%であり、侵食が進行し危険な箇所から順次整備進捗を図ってきている。</li> <li>平成16年度に直轄編入された小松工区について整備を重点的に実施している。今後、完成した工区(現根上・美川・松任工区の一部)は早期に移管の調整を行うとともに片山津工区に着手していく。</li> <li>事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。</li> <li>事業を進めるに当たっては、緊急性の高い区間より順次対応を進める。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人工リーフに立体型ブロック構造を用いるなどの新技術の導入や施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層のコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課海岸室 (室長 五道 仁美)	

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所では予算決定された事業(平成25年8月もしくは12月に評価結果を公表済)

【ダム事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長 名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
夕張シューパロダム 建設事業 北海道開発局	再々評価	1,700	3,176	<p>【内訳】 被害防止便益:1,971億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:1,189億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:365戸 年平均浸水軽減面積:132ha</p>	1,144	2.8	<p>・石狩川流域では昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月、平成13年9月に被害の大きな洪水が発生しており、昭和56年8月の洪水では、氾濫面積61,400ha、死者2名、被害家屋22,500戸の浸水被害が発生している。</p> <p>・過去28年間、農業用水は毎年のように節水を余儀なくされている。</p> <p>・このため、浸水被害および濁水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・平成21年から平成24年にかけて、氾濫の恐れがある区域を含む市町村の総人口・総世帯数はほぼ横ばいで大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・ダム本体工事は、平成24年10月に堤内仮排水路の閉塞を除き全体94万m<sup>3</sup>の打設を完了している。平成26年3月から試験湛水を開始し、平成26年度に完成予定。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・今後も引き続き、工事施工においてコスト縮減に努める。 ・河川整備計画策定時に行った代替案の検討結果では、「夕張シューパロダム+河道改修」と「河道改修」が考えられ、社会的影響及び自然環境への影響、経済性の観点から「夕張シューパロダム+河道改修」による対策が最適と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)

ハツ場ダム建設事業 関東地方整備局	その他	4,600	24,166	<p>【内訳】          被害防止便益:23,926億円          流水の正常な機能の維持に関する便益:139億円          残存価値:101億円          【主な根拠】          年平均浸水軽減戸数:3,612戸          年平均浸水軽減面積:7.86km<sup>2</sup></p>	3,694	6.5	<p>・利根川では、近年においても、平成10年9月、13年9月、14年7月、16年10月、19年9月に浸水被害が発生している。</p> <p>・利根川では、昭和47年から平成25年の間に15回の濁水が発生している。</p> <p>・ハツ場ダムでは1都4県で約11m<sup>3</sup>/sの暫定豊水水利権を許可している。(開発水量約22m<sup>3</sup>/sの約半分)</p> <p>・このため、浸水被害および濁水被害の早期解消が必要である。</p> <p>・なお、河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により利根川流域で、最大孤立者数が8洪水平均で約80万人から約72万人に、電力の停止による影響人口が8洪水平均で約206万人から約190万人に低減されると想定される。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化          ・特定多目的ダム法に基づく基本計画における工期、洪水調節計画を変更した。          ・平成17年から平成22年までの間は、利根川の氾濫により浸水の恐れのある区域を含む市区町の人口や利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画の対象市区町村人口は、ほぼ横ばいであり、大きな変化はない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて          ・平成25年度当初予算に、本体工事の準備に必要な関連工事を進めるための予算が計上され、本体関連工事として作業ヤード造成、骨材プラントヤード造成、工事用道路、仮締切等を実施している。また、平成26年度予算概算要求では本体工事の予算を要求している。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について          ・平成16年度より国、関係自治体、利水者からなる「ハツ場ダム建設事業のコスト管理等に関する連絡協議会」を設置し、コスト縮減の達成状況等の協議を行いながら、事業費等の管理を進めている。          ・平成23年度に実施したハツ場ダムの検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき「洪水調節」、「新規利水」、「流水の正常な機能の維持」を目的別にダム案(ハツ場ダム)とハツ場ダム以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、総合的な評価の結果としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面から、ダム案(ハツ場ダム)が優位と評価している。</p>	継続	水管理・国土 保全局 治水課 (課長 山田 邦博)
----------------------	-----	-------	--------	---	-------	-----	---	---	----	---------------------------------------

<p>鶴田ダム再開発事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>711</p>	<p>845</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:824億円 残存価値:21億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:137戸 年平均浸水軽減面積:30.5ha</p>	<p>734</p>	<p>1.2</p>	<p>・昭和29年8月洪水、昭和44年6月洪水、昭和46年8月洪水等により甚大な浸水被害が発生しているほか、近年では、平成5年8月洪水をはじめ、平成9年9月洪水等により浸水被害が発生している。特に本事業の契機となった平成18年7月洪水では、既往最大の洪水となり、甚大な浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定はん濫区域内に、主要都市である薩摩川内市、さつま町、えびの市等があり、その人口は、ほぼ横ばい傾向となっている。</p> <p>②事業の投資効果の変化 ・総事業費について確認を行った結果、設計条件の見直しや物価変動等により現計画の事業費から約251億円の増加となった。</p> <p>③事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・平成25年度に放流管増設のためのダム本体の削孔に着手するとともに、増設減勢工事を継続し、平成29年度完成に向けて事業を進めている。</p> <p>④コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・鶴田ダム再開発事業でのコスト縮減については、これまで上流仮締切の技術開発によるコスト縮減、水中施工方法の見直しによるコスト縮減などを実施している。今後着手予定の工事においても、引き続きコスト縮減に努めて事業の進捗を図る。</p> <p>・鶴田ダム再開発事業の代替案として、基本方針策定時に河道処理案、遊水地案、放水路案を検討し、鶴田ダム再開発事業の妥当性を確認している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>
<p>筑後川水系ダム群 連携事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>390**</p>	<p>1,029**</p>	<p>【内訳】 流水の正常な機能の維持に関する便益:1,015億円 残存価値:14億円 【主な根拠】 ダム群連携事業と同規模のダムを代替施設とし、その建設費を便益とみなし計上</p>	<p>500**</p>	<p>2.1**</p>	<p>・近年の少雨傾向により、筑後川沿川では慢性的な水不足が生じ、概ね2年に1回の割合で取水制限等が行われている。</p> <p>・筑後川では、福岡都市圏などで増大する水需要に対応するため、都市用水の確保を優先して進めざるを得ず、本来同時に確保していくべき流域内の流水の正常な機能の維持用水の確保がやむを得ず遅れた状態となっている。また、農業用水の取水が集中するかがい期に降雨が少ない年は、農業用水取水後に河川流量が極端に不足する傾向が見られ、特に取水が集中する代かき期の6月に、河川流量が極端に減少する状況が発生している。</p> <p>・このため、渇水被害の早期解消が必要である。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・筑後川流域では、近年においても、概ね2年に1回の割合で取水制限等が行われている状況に変化はない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・現在進めているダム事業の検証に係る検討においては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき検討を行うこととしている。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・実施計画調査段階であるため、具体的なコスト縮減は、今後検討する。</p> <p>(なお、現在進めているダム事業の検証に係る検討においては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、改めて、代替案の比較を行うこととしている。)</p>	<p>継続</p> <p>(「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。)</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)</p>

※今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づく検証においては、総事業費及び工期等の点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。

## 中止事業について

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
河川事業 (直轄事業)	淀川流水保全水路整備 事業(淀川区間) 近畿地方整備局 (大阪府)	河川管理者、下水道事業者、水道事業者、企業等の水質改善の取り組みにより、淀川区間の水質の課題は解消されている状況である。淀川流水保全水路整備事業(淀川区間)は、現時点で事業を継続する必要性・緊急性等が乏しい状況に鑑み、事業中止とする。